令和　7　年度	未来創造プロジェクト評価シート（事中評価）	令和8年7月6日　第1回専門部会 令和8年8月25日　第2回専門部会

専門部会名	社会減対策専門部会	取組期間	令和7年度～令和9年度
プロジェクト名	働きたい・住み続けたい・行ってみたいまち創造プロジェクト		
主管部	商工労働部	構成部	市民部、交流推進部、保健福祉部、子ども未来部、農林部、玉山総合事務所、財政部、市長公室
評価実施者（部会長）	商工労働部長　高橋　博文		

1　プロジェクト推進方針

背景・課題	人口減少社会の地域経済において、若者の地元定着は大きな課題であり、本市においても進学・就職などを理由に、仙台市や東京圏へ流出する若者の数は減っておらず、生産年齢人口の減少に伴う経済活動の停滞や、地域コミュニティの担い手不足などが社会問題として顕在化している状況である。加えて、結婚・出産期の女性に転出超過の傾向が見られ、中・長期的には自然減による人口減少への影響も懸念されてきた。 このことは、東京圏との所得水準の差や、理工系人材の就職先となる企業の受け皿不足、第三次産業に偏った産業構造、地元企業の認知度の低さなどによるものと捉えてきたが、依然として課題解決には至っていないため、産み、育て、働く層が多い生産年齢人口の増減に対して直接的に影響する、社会減対策に注力する必要性が高まっている。
取組の方向性	雇用・所得などの経済状況に直結する課題の解決を図ることで、若者をはじめとする生産年齢人口を増やす取組を進める。
期待する効果	希望する職業を選択できる産業構造へ転換することで、仙台市や東京圏へ労働者が流出することを抑制するとともに、本市の魅力を創造・発信し、交流人口の増加による市内経済の活性化や、若者をはじめとする移住定住者の増加を目指す。

2　プロジェクト達成度（小施策達成度の平均値）

令和　7	50　点	
令和　8	点	
令和　9	点	

3　総事業費

令和　7　実績額	3,260,139　千円	うち一般財源	489,830　千円
令和　8　予算額	2,097,112　千円	うち一般財源	766,234　千円
令和　9　計画額	千円	うち一般財源	千円

4　プロジェクトを構成する事業

施策	小施策	小施策達成度		構成事業名
＜施策1＞ 商工業の振興	＜小施策1-1＞ 地元企業の経営力強化	令和　7	75　点	・地域事業者等伴走支援事業 ・地域企業等伴走支援事業 ・地場・伝統産業振興事業 ・産業支援事業（盛岡市産学共同研究事業等補助金）（R7のみ） ・盛岡駅西口複合施設整備調査事業（R7のみ）
		令和　8	点	
		令和　9	点	
	＜小施策1-2＞ 起業・創業の支援	令和　7	70　点	・起業家支援事業 ・地域企業成長加速支援事業
		令和　8	点	
		令和　9	点	
	＜小施策1-3＞ 成長産業の育成、産業クラスターの形成	令和　7	25　点	・成長分野拠点形成支援事業 ・高度IT人材育成支援事業（R8～新規） ・盛岡AI・IoTプラットフォーム事業（R7のみ）
		令和　8	点	
		令和　9	点	
	＜小施策1-4＞ 産業基盤の拡充、企業誘致の推進	令和　7	5　点	・工場新設拡充等事業 ・盛岡広域企業誘致推進事業 ・工業用地確保推進事業 ・盛岡南地区物流拠点整備事業 ・新産業等用地整備事業特別会計
		令和　8	点	
		令和　9	点	
	＜小施策1-5＞ 魅力ある商店街と中心市街地の形成	令和　7	35　点	・商店街等指導事業（商店街等魅力強化支援事業）（R7のみ）
		令和　8	点	
		令和　9	点	

施策	小施策	小施策達成度		構成事業名
＜施策2＞ 農林業の振興	＜小施策2-1＞ 経営力・生産意欲の向上と後継者の育成	令和 7	30 点	・新規就農支援事業 ・地域みらい農業人材支援事業（R8～追加） ・木育推進事業 ・林業労働対策事業 ・市産材利用拡大推進事業 ・森林づかいイノベーション事業 ・木質バイオマス利用推進事業
		令和 8	点	
		令和 9	点	
	＜小施策2-2＞ 生産・流通基盤の整備	令和 7	53 点	・中山間地域等直接支払事業（R8～追加） ・多面的機能支払交付金事業（R8～追加） ・森林適正管理推進事業
		令和 8	点	
		令和 9	点	
	＜小施策2-3＞ 盛岡産農畜産物の地産地消と高付加価値化	令和 7	100 点	・食と農のバリューアップ推進事業
		令和 8	点	
		令和 9	点	
＜施策3＞ 雇用対策の充実	＜小施策3-1＞ 産業人材の育成・確保	令和 7	0 点	・若者・女性に選ばれる職場形成推進事業（R8～新規） ・働き続けたい職場づくり推進事業（R8～新規） ・大学等提携講義事業 ・ものづくり人材育成事業（R7のみ）
		令和 8	点	
		令和 9	点	
	＜小施策3-2＞ 若者の就業支援	令和 7	35 点	・高校生キャリア形成支援事業 ・ジョブカフェいわて運営事業
		令和 8	点	
		令和 9	点	
＜施策4＞ 魅力の創造・発信	＜小施策4-1＞ シティプロモーションの推進	令和 7	10 点	・舟運実行委員会関連事業 ・盛岡ブランド確立事業 ・地域おこし協力隊採用事業 ・地域おこし協力隊活用事業 ・もりおか元気応援寄附金推進事業 ・地域活性化起業人活用事業 ・国際リニアコライダー誘致推進事業
		令和 8	点	
		令和 9	点	
	＜小施策4-2＞ 移住定住の促進	令和 7	100 点	・移住・定住対策事業 ・関係人口対策事業
		令和 8	点	
		令和 9	点	
＜施策5＞ 観光の振興	＜小施策5-1＞ 持続可能な観光地域づくり	令和 7	70 点	・観光DX推進事業 ・MICE（マイス）誘致推進事業
		令和 8	点	
		令和 9	点	
	＜小施策5-2＞ 選ばれる観光地域づくり	令和 7	15 点	・観光客誘致宣伝事業 ・大型観光キャンペーン事業 ・まつり・イベント振興事業 ・教育旅行誘致事業
		令和 8	点	
		令和 9	点	
	＜小施策5-3＞ 広域観光の推進	令和 7	15 点	・広域観光推進事業
		令和 8	点	
		令和 9	点	
	＜小施策5-4＞ 国際観光の推進	令和 7	100 点	・国際観光推進事業
		令和 8	点	
		令和 9	点	
＜施策7＞ 子ども・若者への支援	＜小施策7-1 ＞ 保育環境の充実	令和 7	80 点	・産休等代替職員費助成事業（R8～追加） ・保育士確保対策事業
		令和 8	点	
		令和 9	点	
＜施策14＞ 高齢者福祉の推進	＜小施策14-3＞ 高齢者福祉サービスの充実	令和 7	90 点	・介護職員奨学金返還支援事業
		令和 8	点	
		令和 9	点	

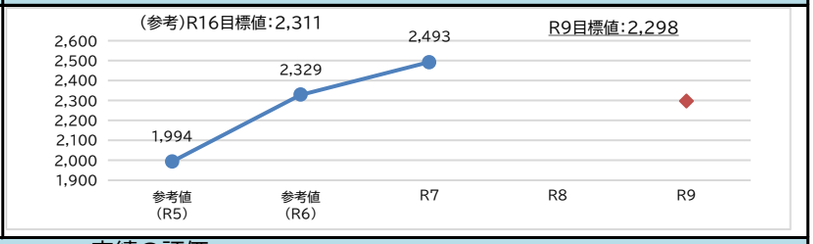
5 令和7年度の総括

・令和7年度におけるプロジェクト全体の達成度は50点であり、取組期間3年間における1年目の進捗度の目安である33点を上回り、堅調に推移している。
・「新規創業者数の増」や「農畜産物のブランド化・販路拡大」、「移住相談や年間外国人宿泊観光客数の増」、「奨学金返還支援などによる保育士や介護施設職員の確保」などで、達成度が80点以上となった。
・一方で、「企業誘致」や、「新規就農者数等の確保」、「盛岡管内就職率の低下」、「シティプロモーションの推進」、「年間宿泊観光客数」などの達成度に課題が見られた。
・今後においては、プロジェクト最終年度である令和9年度の達成度100点を目指し、課題となった取組に特に注力する必要がある。
・以下、施策別の詳細は次のとおり。

施策	施策別の成果・課題	R9に注力する事業
施策1 商工業の振興	・「市の支援による新規創業者数」が達成度100点、「ヘルステック・クラスター構成企業への新規就職者数」が達成度50点と順調に推移するなど、景気回復や設備投資・起業支援を背景に、市内企業の収益改善や製造品出荷額、新規法人設立数の増加が進み、企業誘致や人材育成、商店街支援とあわせて、雇用創出と産業基盤の強化が図られた。 ・一方で、「高度IT人材の県内就職者数」が達成度0点となるなど、IT人材の県外流出が続いているほか、工業用地の不足、企業間格差や生産性の伸び悩み、商店街のにぎわい低下、担い手不足、などの課題解決を行う必要がある。	・高度IT人材育成事業 ・工場新設拡充等事業（企業誘致活動） ・工業用地確保推進事業 ・盛岡南地区物流拠点整備事業 ・地域事業者伴走支援事業 ・地域企業等伴走支援事業 ・起業家支援事業
施策2 農林業の振興	・「中山間地域等直接支払交付金事業における協定面積」、「盛岡産農畜産物を対象としたふるさと納税の寄附総額」が達成度100点となり、中山間地域における農用地面積の維持及び農畜産物のブランド化や販路拡大が図られた。 ・一方、「認定農業者数」の達成度が低水準となった。離農が新規就農を上回ることで担い手不足が進み、農業者数の減少や共同活動の維持困難、森林整備の停滞など、農林業の持続性に関わる構造的課題が顕在化している。これらの課題解決のためには分野横断的な支援を強化していく必要がある。	・新規就農支援事業 ・地域みらい農業人材支援事業
施策3 雇用対策の充実	・「県内大学卒業者の県内就職率」が達成度70点となり、きめ細かい就職相談や大学との連携講義、キャリアサポート体制の強化などが、若者の職業観形成と地元就職の促進に繋がっている。 ・一方、「盛岡公共職業安定所管内の就職率」、「理工系人材の県内就職率」が0点となっており、雇用のミスマッチや首都圏志向が強い傾向にある。地元企業の魅力発信や雇用環境の整備を一層進める必要がある。	・若者・女性に選ばれる職場形成推進事業 ・働き続けたい職場づくり推進事業 ・ジョブカフェいわて運営事業
施策4 魅力の創造・発信	・「移住相談の件数」が達成度100点となり、移住促進イベントや関係人口交流拠点での土日を問わない受付体制により、移住候補者の増加に寄与している。 ・一方、「盛岡が好き」と答えた市民の割合は達成度10点となっており、市民の盛岡への関心やブランド認知が十分に高まっていないため、市内外における盛岡ブランドの推進と発信力の強化に取り組む必要がある。	・盛岡ブランド確立事業
施策5 観光の振興	・「年間外国人宿泊観光客数」が達成度100点となり、多言語対応のデジタル観光マップの充実やJNTOとの連携による海外への情報発信強化によりインバウンド誘客に繋がっている。 ・一方、「年間宿泊観光客数」は達成度0点となっており、冬季の集客低迷や滞在・消費の伸び悩み、MICE誘致競争の激化などが課題となっているため、観光の通年化と誘客・消費拡大に向けた取組に注力していく必要がある。	・MICE（マイス）誘致推進事業 ・観光客誘致宣伝事業 ・広域観光推進事業
施策7 子ども・若者への支援	・「市内私立保育施設の入所児童に占める保育士の割合」が達成度80点となっており、保育士奨学金返還支援や宿舎借上げ、処遇改善などの取組により、保育士の就職促進と離職防止が図られ、安定的な雇用継続・保育の質向上へと繋がっている。 ・しかし、保育士不足解消に向けては、引き続き効果的な人材確保対策の強化が必要である。	
施策14 高齢者福祉の充実	・「介護保険施設における介護職員1人当たり入所定員数」が達成度90点となっており、奨学金返還支援補助金の事業効果もあり、高水準で推移している。 ・しかし、今後は生産年齢人口が減少し、介護施設職員の確保は一層困難となることが見込まれていることから、より効果的な人材確保について検討していく必要がある。	

6	成果指標	プロジェクト達成度	50	点

小施策	1-1	地元企業の経営力強化		小施策達成度	75	点
		小施策主管課	経済企画課			

指標①	性格	単位	指標達成度	指標の推移
法人市民税調定額（情報通信業、運輸・郵便業、卸売・小売業、金融保険業、不動産業等、学術研究・技術サービス、宿泊・飲食業、生活関連サービス・娯楽業、複合サービス業、その他のサービス業）	↗	百万円	100点	

実績の評価

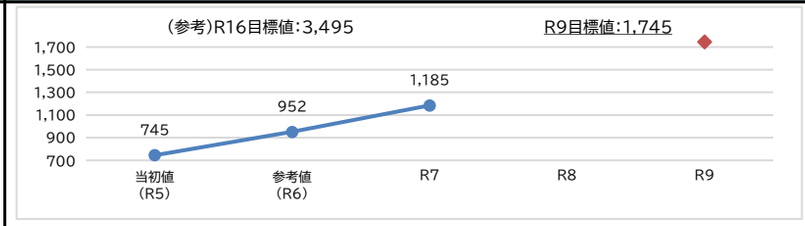
成果	・景気回復や企業活動の持ち直しに加え、設備投資支援や経営支援の効果もあり、一部業種において企業収益の改善が見られ、市内企業の経営基盤の強化につながったことにより目標値を上回る成果となった。
課題	・業種間や企業規模によって収益回復に差が見られ、地域全体としての底上げには至っていないことから、幅広い業種への支援や持続的な収益力向上に向けた取組が必要である。

指標②	性格	単位	指標達成度	指標の推移
製造品出荷額等	↗	百万円	50点	

実績の評価

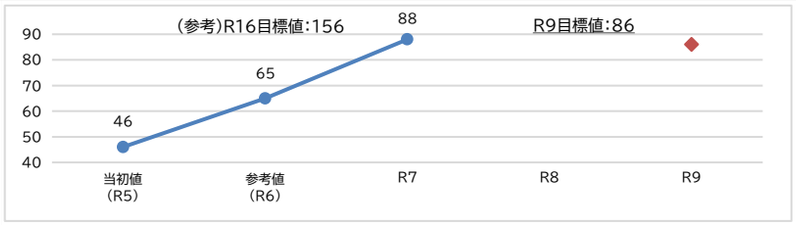
成果	・令和6年度の製造品出荷額は約1,326億円(前年比99億円増)となった。そのうち金属製品製造業では約65億円増、食料品製造業では約43億円増、業務用機械器具製造業では約8億円増となり、製造業分野における自動化・効率化の進展、またそのための機械器具の設備投資が増加する中で、市が実施する工場等新設拡充等事業などの設備投資に対する支援が生産性の向上に寄与した。
課題	・製造品出荷額は岩手県全体(約3兆1,246億円)の4.2パーセントほどであり、県の製造品出荷額に占める割合が微増しているものの、県の伸び率に劣る。また粗付加価値額はこの10年間でほぼ横ばいであることから、生産性と付加価値の向上を図るための支援策や産業構造の強化を進める必要がある。

小施策	1-2	起業・創業の支援		小施策達成度	70	点
		小施策主管課	ものづくり推進課			

指標①	性格	単位	指標達成度	指標の推移
新規設立法人数(累計)	↗	件	40点	

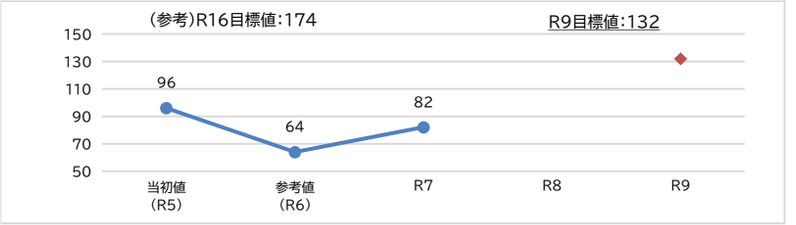
実績の評価

成果	・盛岡市における令和7年度新規法人設立数は233件であり、他市町とともに行っている「起業家塾@もりおか」等の起業関係のセミナーやイベント等による創業機運の向上や、盛岡市産業支援センターによる起業相談等の効果もあって、令和6年度よりも件数が増加した。
課題	・他の創業支援機関との連携の充実や、産業支援センターの入居率向上等により、新規設立法人数の増加を図る必要がある。

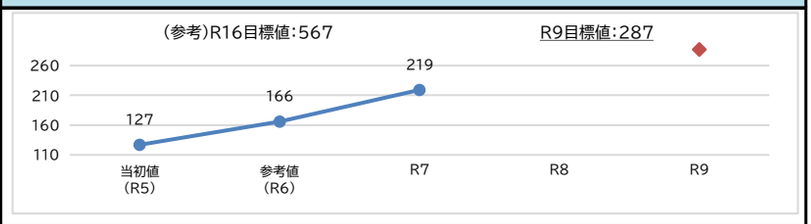
指標②	性格	単位	指標達成度	指標の推移
市の支援による新規創業者数(累計)	↗	件	100 点	

実績の評価	
成果	・周辺市町と連携して実施した起業家塾@もりおかは53人(令和7年度2期計)、起業家塾for Beginner@もりおかは55人(2回計)が受講し、起業家塾for Beginner(実務編)@もりおかは47名が受講した。 また、中小企業基盤整備機構と共催で創業機運を醸成するイベントを2回開催し、計41名が参加した。 ・起業希望者のコミュニティ形成支援として、起業家塾受講生の交流会を2回開催し、計50名が参加した。 ・起業家塾受講者から令和7年度に17名が市内で起業したほか、盛岡市産業支援センターに4者、盛岡市産学官連携研究センターに2者が新規入居した。
課題	・起業家塾卒塾生同士の交流促進や関係機関とも連携したフォローにより、新規創業の増加を図る必要がある。

小施策	1-3	成長産業の育成、産業クラスターの形成		小施策達成度	25	点
		小施策主管課	ものづくり推進課			

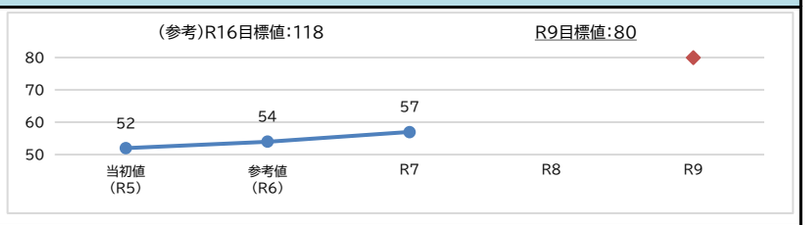
指標①	性格	単位	指標達成度	指標の推移
高度IT人材の県内就職者数	↗	人	0 点	

実績の評価	
成果	・産業支援事業の一環として、岩手大学と盛岡市の提携講義授業を実施したほか、学生を対象にものづくりをテーマにした出前講座を開催することで、県内企業の魅力を発信した。県内の理工系大学から誘致企業に就職するケースが創出されている。
課題	・IT産業全体として、IT人材の確保が難航していることから、高度IT人材と県内就職先のマッチングの機会を創出する必要がある。

指標②	性格	単位	指標達成度	指標の推移
ヘルステック・クラスター構成企業への新規就職者数(累計)	↗	人	50 点	

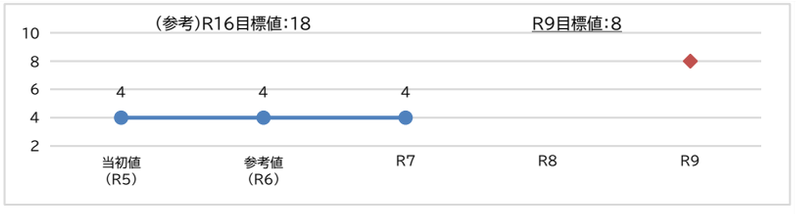
実績の評価	
成果	・企業集積の誘引力となるクラスター形成への支援として、委託事業により産学官金や企業間の連携を促進するセミナーを開催したほか、人材の育成・確保・定着に寄与するインターンシップ等の取組を行った。 【TOLICカンファレンス:2回開催、インターンシップ(5日間):計14名参加】
課題	・高等教育機関等の集積により、理工系人材を多く輩出している一方、県内就職率は低迷しており、地元定着に課題があることから、高度人材と企業を惹きつける魅力的なヘルステック・クラスターを形成する必要がある。

小施策	1-4	産業基盤の拡充、企業誘致の推進		小施策達成度	5	点
		小施策主管課	ものづくり推進課			

指標①	性格	単位	指標達成度	指標の推移
誘致企業数(累計)	↗	社	10 点	

実績の評価

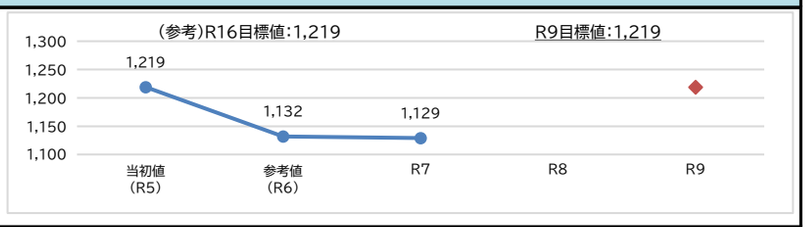
成果	・令和7年度は、委託事業により、都市圏の企業を中心に企業折衝を行い、オフィス物件の紹介や高等教育機関(キャリアセンター)の仲介、各種優遇制度の案内など、立地に向けた伴走支援を実施し、3社の新規立地(製造業1社、情報通信業2社)を実現した。
課題	・製造業の企業誘致を推進するにあたり、市内に分譲可能な工場用地が不足していることから、新たな工場用地の確保や既存の工場跡地の有効活用を進める必要がある。

指標②	性格	単位	指標達成度	指標の推移
工場等新設拡充促進事業補助金の利用企業数(累計)	↗	社	0 点	

実績の評価

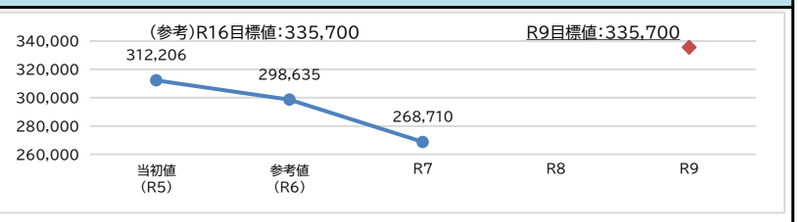
成果	・道明地区新産業等用地への誘致活動及び工場等の新設に対する補助事業などの取組を継続することで、工場の新設や拡充を計画する企業の増加に寄与した。
課題	・令和7年度に要綱の見直しを行い、設備のみの増強を補助対象から除外したことから、道明地区新産業等用地(第二事業区)への誘致活動や地場企業への本制度説明を通じて、工場の新設や拡充による設備投資を促進する必要がある。

小施策	1-5	魅力ある商店街と中心市街地の形成		小施策達成度	35	点
		小施策主管課	経済企画課			

指標①	性格	単位	指標達成度	指標の推移
商店街組合に加盟している事業所数	→ (+)	事業所	70 点	

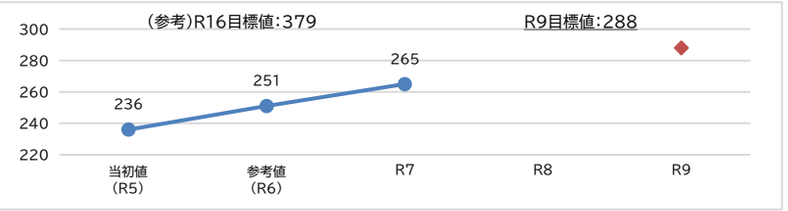
実績の評価

成果	・市内商店街のイベントへの補助等を通じ、商店街を中心とする経済圏における商業活動の活性化及びにぎわいの創出を推進し、令和7年度の加盟事業所数は1,129社となった。
課題	・商店街組合に加盟する事業所数は年々減少傾向にあり、経営者の高齢化や商店街の解散に加え、物価高騰等の影響による廃業も要因となっており、商店街の活性化や事業継続を支援する必要がある。

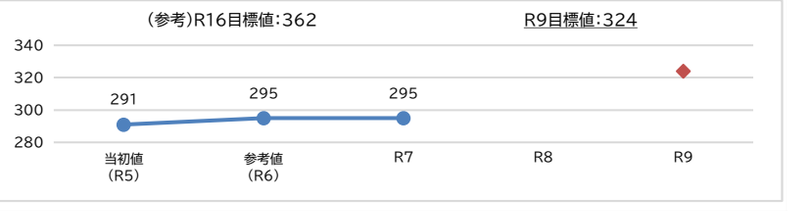
指標②	性格	単位	指標達成度	指標の推移
中心市街地の通行量	↗	人	0 点	

実績の評価	
成果	・商店街イベントへの補助を通じ商店街を中心とする経済圏における商業活動の活性化及びにぎわいの創出を推進したが、前年度に比べ、中心市街地の通行量は減少している。
課題	・4月～9月にかけ、イベント時・平時問わず前年同期比で減少がみられる。通行量の減少には観測史上最も高かった暑さや中心市街地へのクマ出没などの影響が少なからず考えられ、激甚化する暑さや野生動物への対応を念頭に置いた賑わい創出策を講じていく必要がある。

小施策	2-1	経営力・生産意欲の向上と後継者の育成		小施策達成度	30	点
		小施策主管課	農政課			

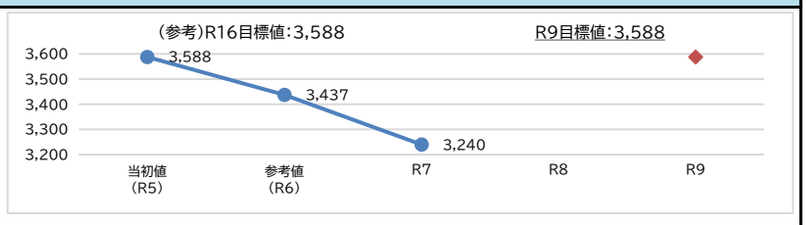
指標①	性格	単位	指標達成度	指標の推移
新規就農者数	↗	人	50 点	

実績の評価	
成果	・国の新規就農者育成総合対策及び市単独の親元就農給付金事業の実施により、経営が不安定な就農直後の所得確保や経営発展のための機械・施設等の導入を補助したほか、専門的知識を有する農業経営改善支援員による相談対応や関係機関と連携した支援体制を構築し、伴走支援に努めたことにより、新規就農者数の増加に寄与した。
課題	・離農率が新規就農率を上回り、農業者数は依然として減少し続けていることから、新規就農者の確保支援を引き続き実施するとともに、移住者も見据えた新たな人材の確保を強化するため、就農イベントへの出展等による情報発信の拡充等に取り組む必要がある。

指標②	性格	単位	指標達成度	指標の推移
認定農業者数	↗	人	10 点	

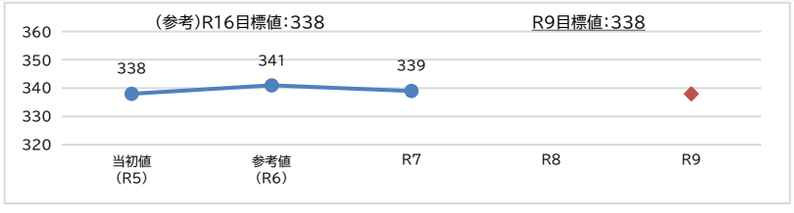
実績の評価	
成果	・認定農業者を目指す者への農業経営改善計画の作成支援、助言、認定等を行うとともに、専門的知識を有する農業経営改善支援員による相談対応に努めたことにより、認定農業者数の維持に寄与した。
課題	・地域農業の担い手となり、将来にわたって持続的に営農するためには、経営の発展が不可欠であることから、機械・施設等の補助事業を積極的に活用するとともに、継続的なフォローアップを実施する必要がある。

小施策	2-2	生産・流通基盤の整備 小施策主管課	農政課	小施策 達成度	53	点

指標①	性格	単位	指標 達成度	指標の推移
多面的機能支払交付金事業における認定農用地面積	→ （＋）	ha	60 点	

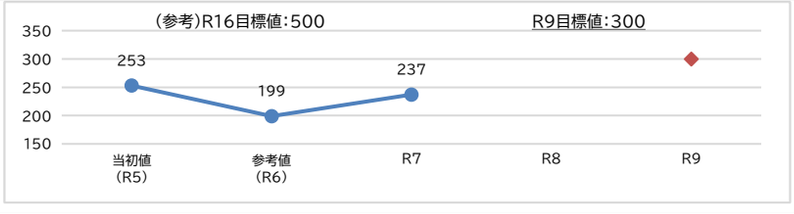
実績の評価

成果	・当該交付金により、活動組織による農地及び農業用水等の保全管理が行われ、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮につながった。
課題	・構成員の高齢化や事務の担い手不足等により、3組織が解散したため、当該活動組織分の面積が減となった。 ・複数の活動組織から、実績報告や会計等の事務が負担となっているという意見が出ていることから、事務負担を軽減できるよう業務効率化の支援を行っていく必要がある。

指標②	性格	単位	指標 達成度	指標の推移
中山間地域等直接支払交付金事業における協定面積	→ （＋）	ha	100 点	

実績の評価

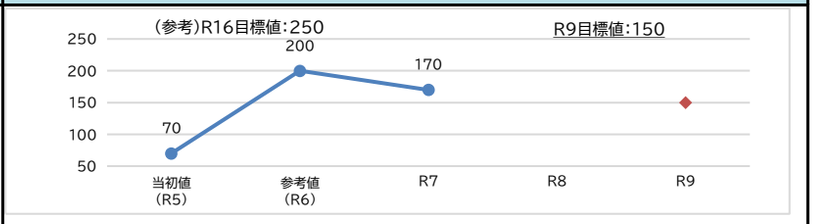
成果	・傾斜がある等の条件が不利な農用地について、新規追加により協定面積が増加した。中山間地域等直接支払交付金を活用することで、耕作放棄地の発生や農用地の減少の抑止につながったと考えられる。
課題	・協定構成員となり農用地を維持・管理する担い手が不足していることから、維持・管理のための共同活動の体制が脆弱化しており、将来に向けて共同活動が継続できる体制を構築する必要がある。

指標③	性格	単位	指標 達成度	指標の推移
森林の保育作業面積	↗	ha	0 点	

実績の評価

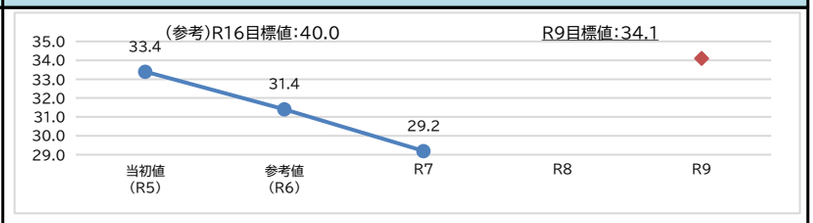
成果	・林業経営体の保育に係る実施体制の強化や、森林経営管理事業における取り組みの推進等により、下刈り、保育間伐、除伐などの保育作業等の面積は前年度より増加した。 ・国・県からの補助金を超えた分は所有者の負担となることから、補助を通じて経済的負担を減らすことで、森林経営に対する森林所有者の意欲向上や森林の適正な管理に寄与した。
課題	・立木価格の低迷や相続を経て森林の位置・境界情報の不明瞭化が進むなど、複合的な要因により、森林所有者の森林経営意欲は低下しており、保育作業が行われず放置される森林が増加している。 ・森林の適正管理を林業経営体と連携して進める必要がある。

小施策	2-3	盛岡産農畜産物の地産地消と高付加価値化		小施策達成度	100	点
		小施策主管課	農政課			

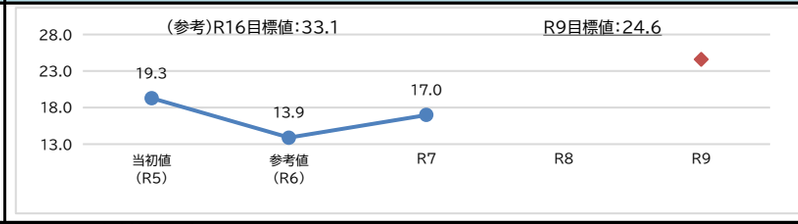
指標①	性格	単位	指標達成度	指標の推移
盛岡産農畜産物を対象としたふるさと納税の寄附総額	↗	百万円	100 点	

実績の評価	
成果	・令和7年度は、ふるさと納税の潜在的な顧客となり得る観光客及び首都圏在住者を対象とし、盛岡りんご及びもりおか短角牛の広告掲出や各種プロモーションを実施し、一定の認知度向上につながった。 ・令和6年度と令和7年度の農畜産物の返礼品実績を比較すると、全体では1,569件3,422万円減少しており、米及びりんごに減少が見られた。一方で牛肉及びその他の農畜産物は増加した。
課題	・令和6年度に見られた米の超過需要が盛岡産農畜産物の寄付総額に大きな影響を与えており、1品目に依存した返礼品の現状を改善する必要がある。また、農畜産物はその性質上、高単価の返礼品の出品数が少ないため、定期便など3万円以上の高単価の商品開発も検討する必要がある。また、りんごについては、生産者に対してふるさと納税への出品者数が少ないため新規参入をこれまで以上に促していく必要がある。

小施策	3-1	産業人材の育成・確保		小施策達成度	0	点
		小施策主管課	ものづくり推進課			

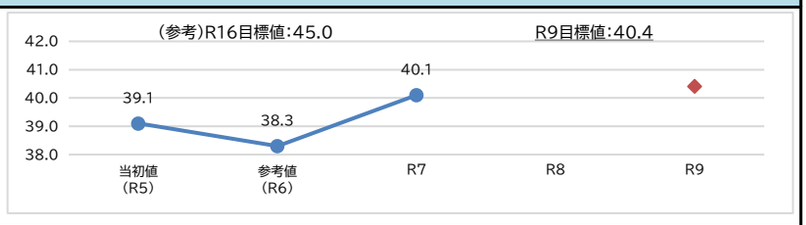
指標①	性格	単位	指標達成度	指標の推移
盛岡公共職業安定所管内の就職率	↗	%	0 点	

実績の評価	
成果	・関係機関との連携により、大学生等を対象に企業研究イベントを開催し、学生に地元企業の魅力に触れる機会を創出したほか、盛岡公共職業安定所と市の共催により、ミドル世代(概ね35～59歳)をメインターゲットにした合同就職面談会を開催し、対象世代の採用に積極的な事業所とのマッチングを図った。
課題	・盛岡公共職業安定所において、職業紹介件数に対する就職件数の割合が減少しており、企業が求める人材(求人)と求職者が求める条件やスキル(求職)が一致しない、いわゆる「雇用のミスマッチ」が生じていると考えられ、就職率の向上に至っていない。また、職業安定所の利用者や企業の新規求人数に減少傾向がみられ、労働市場全体の把握に向けては、直接応募や民間職業紹介も含めた雇用の動きの実態把握に努める必要がある。

指標②	性格	単位	指標達成度	指標の推移
理工系人材の県内就職率	↗	%	0 点	

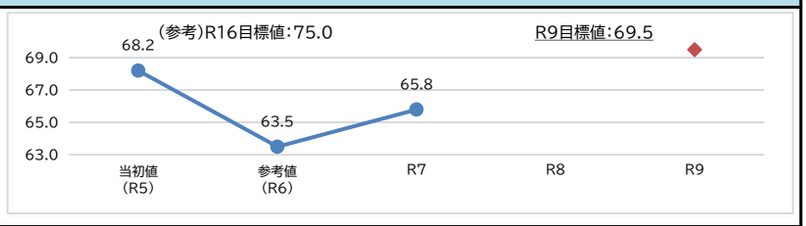
実績の評価	
成果	・産業支援事業の一環として、岩手大学と盛岡市の提携講義授業を実施したほか、学生を対象にものづくりをテーマにした出前講座を開催することで、県内企業の魅力を発信した。県内の理工系人材が誘致企業に就職するケースが創出されている。
課題	・県内就職率が令和6年度卒では減少したものの、令和7年度卒で数値が若干改善された。依然として理工系人材の県内就職率は低い状況が続いていることから、県内企業の魅力をさらに発信するとともに、魅力的な雇用の受け皿を創出していく必要がある。

小施策	3-2	若者の就業支援		小施策達成度	35	点
		小施策主管課	経済企画課			

指標①	性格	単位	指標達成度	指標の推移
県内大学卒業者の県内就職率	↗	%	70 点	

実績の評価

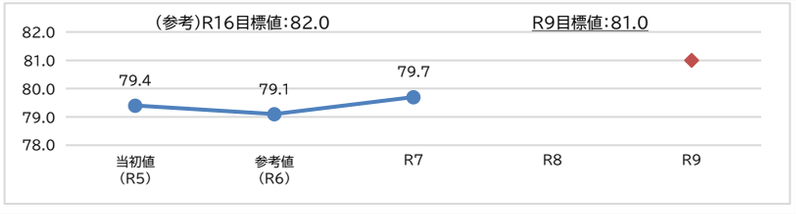
成果	・ジョブカフェいわてにおいて、地元企業の情報提供やカウンセリング等のきめ細やかな就職相談を行い、学生等の就職活動を支援した。 ・大学生等を対象に企業研究イベントを開催し、学生に地元企業の魅力に触れる機会を創出した。
課題	・県内大学生の県内就職率は、令和7年度は前年度比＋1.8ポイントとなり、3年振りに4割台に回復したものの、計画目標値の達成に向けては低調な伸びにとどまっている。企業の人材獲得競争が激しくなる中、学生が首都圏等の企業の好待遇に惹かれ就職先を選択する傾向があると考えられることから、地元企業の魅力発信を強化するとともに、魅力的な雇用環境の整備を進める必要がある。

指標②	性格	単位	指標達成度	指標の推移
盛岡公共職業安定所管内の就職を希望する高校生の県内就職率	↗	%	0 点	

実績の評価

成果	・盛岡広域圏高校生インターンシップ事業、高校生スキルアップ支援事業等の実施により、高校生の職業観の形成と併せて地元企業の魅力に触れる機会を提供した。 ・盛岡公共職業安定所等の関係機関と連携し、高校生の就職支援を行った。
課題	・高校生の県内就職率は、令和7年度は前年度比＋2.3ポイントとなり、令和6年度の大きな落ち込みから回復傾向がみられているが、計画目標値の達成に向けては低調な伸びにとどまっている。企業の人材獲得競争が激しくなる中、学生が首都圏等の企業の好待遇に惹かれ就職先を選択する傾向があると考えられることから、地元企業の魅力発信を強化するとともに、魅力的な雇用環境の整備を進める必要がある。

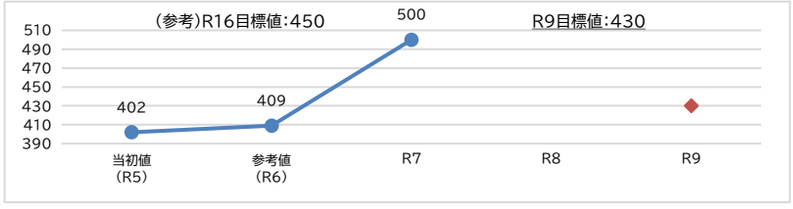
小施策	4-1	シティプロモーションの推進		小施策達成度	10	点
		小施策主管課	都市戦略室			

指標①	性格	単位	指標達成度	指標の推移
まちづくり評価アンケート調査「盛岡が好き」と答えた市民の割合	↗	%	10 点	

実績の評価

成果	・小学校の総合学習を通じて、盛岡ブランドを周知し、子どもたちの郷土愛の醸成を図ることができた。 ・盛岡ブランド市民推進委員会と連携し、自主事業として「MORIOKA CINEMAS and BOOKS」を実施し、盛岡の学生が制作した映画を上映することでシティプロモーションを推進することができた。 ・関係人口交流拠点「盛岡という星でBASESTATION」を通じて、高校生の探究学習への支援を行ったことにより、高校生の地域課題に対する興味や関心が高まるとともに、地域への理解と郷土愛の醸成を図ることができた。
課題	・アンケート結果によると、「どちらともいえない(18.8%)」、「不明(0.8%)」と答えた市に対する関心が薄い層に対するインナープロモーションが不足しているため、盛岡への誇りや愛着を抱いてもらうため、盛岡ブランドの推進と発信力の強化に取り組む必要がある。 ・「盛岡ブランド」や各課の取組の認知度、情報接触度を向上させるため、職員研修を実施するなど、情報発信力の強化を図る必要がある。

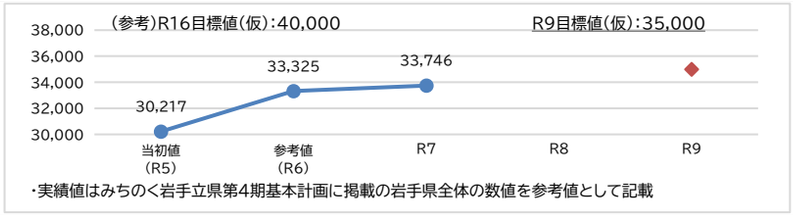
小施策	4-2	移住定住の促進		小施策達成度	100	点
		小施策主管課	都市戦略室			

指標①	性格	単位	指標達成度	指標の推移
移住相談の件数	↗	件	100 点	

実績の評価

成果	・お試し移住体験事業を実施し、移住後の暮らしの不安解消に寄与する等、移住者支援を推進することができた。 ・東京での移住促進イベントに参加し、本市の魅力を発信するなど移住促進を図った。 ・関係人口交流拠点「盛岡という星でBASE STATION」において、土日祝日問わず市への移住相談の受付を行うなどにより、相談件数が増加した。
課題	・人口減少社会が進む中において、若者の県外流出が深刻化し、東京圏への転出超過が継続している。 ・東京一極集中の状況や、地域の生産年齢人口の減少が続く中、若者の地元定着や将来のUターンの促進の必要性がより高まっている。

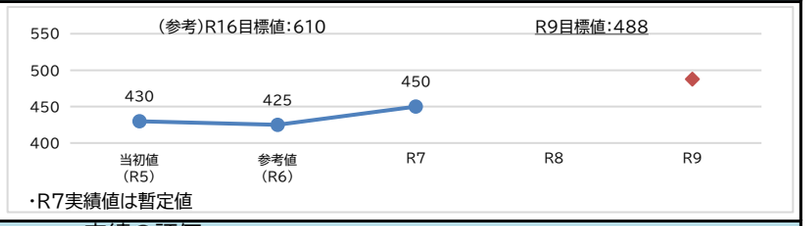
小施策	5-1	持続可能な観光地域づくり		小施策達成度	70	点
		小施策主管課	観光課			

指標①	性格	単位	指標達成度	指標の推移
観光消費額単価	↗	円	70 点	

実績の評価

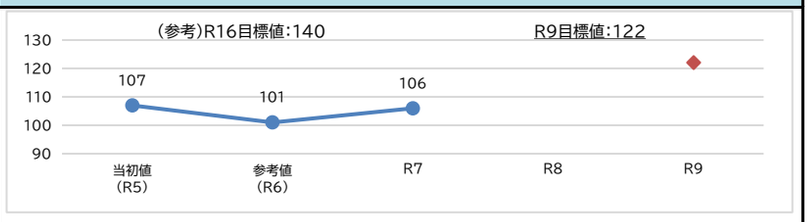
成果	・コンベンション27件の誘致・開催支援により、7億4千200万円の経済波及効果(観光庁MICE簡易測定モデルによる算出)を創出し、消費単価が高い傾向にある来訪者の誘致を通じて、地域内消費の拡大に寄与した。
課題	・国際会議も含めたさらなるMICE誘致のため、MICE助成金の額や助成対象、プロモーション方法の見直しを検討する必要がある。 ・実態調査によるデータ収集を進めたものの、回答数も含め観光消費の可視化や消費拡大に向けた活用に十分なデータが確保できておらず、引き続き収集・活用の充実を図る必要がある。

小施策	5-2	選ばれる観光地域づくり		小施策達成度	15	点
		小施策主管課	観光課			

指標①	性格	単位	指標達成度	指標の推移
年間観光客入込数	↗	万人回	30 点	

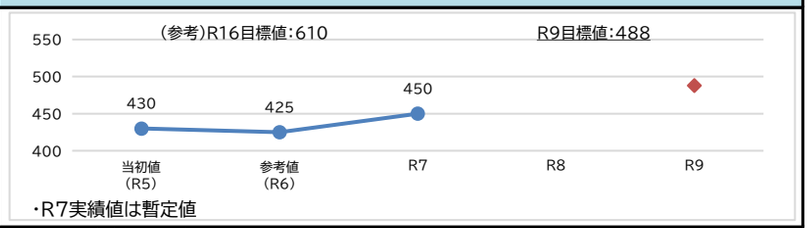
実績の評価

成果	・まつり・イベントの開催や「大阪・関西万博」への参加により本市の魅力向上と来訪機会の創出を図ったほか、国内外のプロモーションや東京圏、関西圏における観光PR により、観光客入込数の回復・増加につながった。 ・東京や北海道での教育旅行誘致説明会において盛岡観光コンベンション協会と連携し、誘致活動を行った。 ・各種媒体を活用した、本市の魅力発信により、認知度の向上と来訪意欲の喚起につながった。
課題	・冬季の観光客入込数が落ち込む傾向があり、年間を通じた安定的な入込数の確保や、滞在時間の延伸・消費額の向上につながっていないことから、通年型観光や周遊・滞在促進の取組強化が課題である。 ・本市の魅力発信は行っているものの、ターゲット層に応じた訴求内容や媒体の選定など、より効果的な来訪につなげるための戦略的な観光プロモーションの強化が課題である。

指標②	性格	単位	指標達成度	指標の推移
年間宿泊観光客数	↗	万人泊	0点	

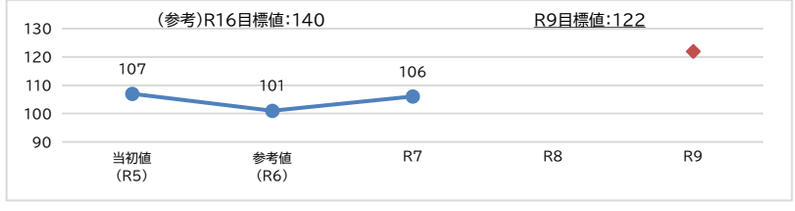
実績の評価	
成果	・まつり・イベントの開催や「大阪・関西万博」への参加により本市の魅力向上と来訪機会の創出を図ったほか、国内外のプロモーションや東京圏、関西圏における観光PR により、年間宿泊観光客数の回復・増加につながった。 ・東京や北海道での教育旅行誘致説明会において盛岡観光コンベンション協会と連携して、誘致活動を行った。 ・各種媒体を活用した、本市の魅力発信により、認知度の向上と来訪意欲の喚起につながった。
課題	・冬季の宿泊観光客数が落ち込む傾向があり、年間を通じた安定的な宿泊観光客数の確保や、滞在時間の延伸・消費額の向上につながっていないことから、通年型観光や周遊・滞在促進の取組強化が課題である。 ・本市の魅力発信は行っているものの、ターゲット層に応じた訴求内容や媒体の選定など、より効果的な来訪につなげるための戦略的な観光プロモーションの強化が課題である。

小施策	5-3	広域観光の推進		小施策達成度	15	点
		小施策主管課	観光課			

指標①	性格	単位	指標達成度	指標の推移
年間観光客入込数	↗	万人回	30点	

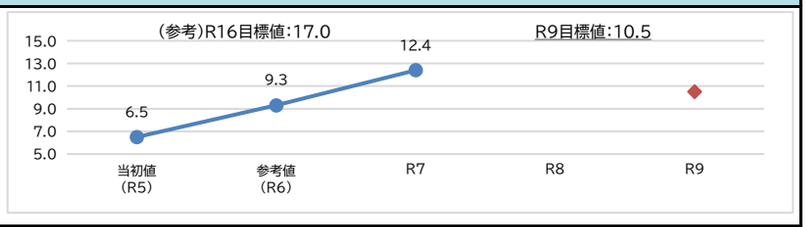
・R7実績値は暫定値

実績の評価	
成果	・盛岡・八幡平広域エリアの連携による観光商談会等の実施により、東京圏での認知向上と観光関係事業者との関係構築が進んだほか、来場者との接点の創出を通じて、観光客入込数の回復・増加に寄与した。 ・東北6市が連携して参加した東京圏のイベントにおいて、盛岡さんさ踊りを披露し、本市の観光PRを実施したことにより、認知度の向上と来訪意欲の喚起につながった。
課題	・観光商談会における広域エリア事業者の参加が限定的であることから、参加のメリットを提示しながら事業者の参画拡大を図り、観光誘客につながる取組を通じて来訪機会を創出し、観光客入込数の更なる増加につなげていく必要がある。また、東京圏からの参画事業者の範囲を広げて、多様な主体による魅力発信につなげていく必要がある。

指標②	性格	単位	指標達成度	指標の推移
年間宿泊観光客数	↗	万人泊	0点	

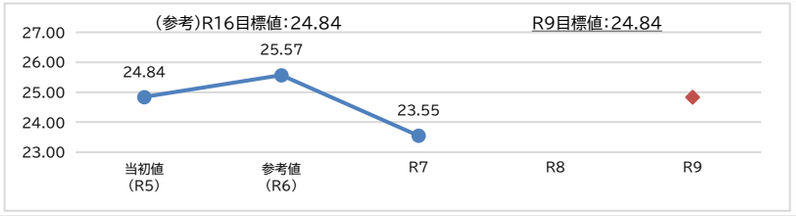
実績の評価	
成果	・盛岡・八幡平広域エリアの連携による観光商談会等の実施により、東京圏での認知向上と観光関係事業者との関係構築が進んだほか、来場者との接点の創出を通じて、宿泊観光客数の回復・増加に寄与した。 ・東北6市が連携して参加した東京圏のイベントにおいて、盛岡さんさ踊りを披露し、本市の観光PRを実施したことにより、認知度の向上と来訪意欲の喚起につながった。
課題	・観光商談会における広域エリア事業者の参加が限定的であることから、参加のメリットを提示しながら事業者の参画拡大を図り、観光誘客につながる取組を通じて来訪機会を創出し、宿泊観光客数の更なる増加につなげていく必要がある。また、東京圏からの参画事業者の範囲を広げて、多様な主体による魅力発信につなげていく必要がある。

小施策	5-4	国際観光の推進 小施策主管課	観光課	小施策達成度	100	点

指標①	性格	単位	指標達成度	指標の推移
年間外国人宿泊観光客数	↗	万人泊	100 点	

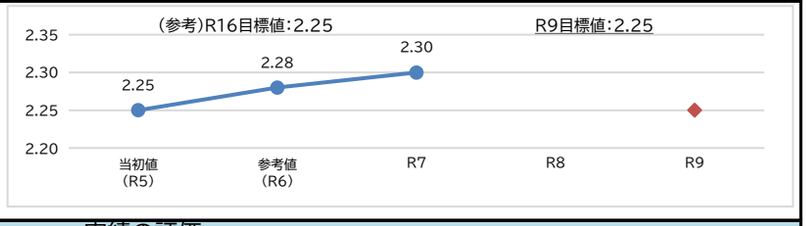
実績の評価	
成果	・多言語に対応したデジタル観光マップにおける掲載スポットを追加し、内容の拡充を図ったことや外国語版観光マップの作成により、外国人観光客に対する情報発信の充実が図られ、本市への誘客促進につながった。 ・JNTOとの連携による海外への情報発信強化により、本市の認知度向上とインバウンド誘客の促進につながった。
課題	・国内においてインバウンド需要が急激に高まっている中で、本市・東北への誘客につながっていないことから、海外向けの発信方法の工夫や、インバウンドの受入が多い地域との連携を進める必要がある。

小施策	7-1	保育環境の充実 小施策主管課	子育てあんしん課	小施策達成度	80	点

指標①	性格	単位	指標達成度	指標の推移
市内私立保育施設の入所児童に占める保育士の割合	→ (＋)	%	80 点	

実績の評価	
成果	・市内私立保育施設の保育士の割合について、各施設において入所児童数に応じた保育士確保に努めていることや、市保育士確保事業の支援もあり、一定程度維持されていることから、保育の質に寄与していると考えられる。
課題	・市内保育所等の入所児童数は減少傾向にあることから、保育士を雇用する施設の運営に影響が出始めており、安定的な施設運営のための支援や保育ニーズの変化に対応した施策を講じる必要がある。

小施策	14-3	高齢者福祉サービスの充実 小施策主管課	介護保険課	小施策達成度	90	点

指標①	性格	単位	指標達成度	指標の推移
介護保険施設における介護職員1人当たり入所定員数	→ (－)	人	90 点	

実績の評価	
成果	・介護人材確保事業として実施している介護職員奨学金返還支援補助金等の各種施策により、令和5年度の水準を維持できている。
課題	・今後、生産年齢人口が減少し、介護施設で働く職員の確保は一層困難になるものと見込まれることから、更に効果的な人材確保事業の追加、充実が必要である。

7	構成事業の概要・事業費・成果・課題及び今後の方向性													
No	小施策／事業名／担当課	事業概要		区分	令和	7	年度の成果及び課題	令和	8	年度の実施状況・方向性	令和	9	年度の方向性	R9方向
1	小施策1－1 地域事業者等伴走支援事業 経済企画課	企業サポート専門員による事業者訪問を通じて、中小企業者等の経営課題を把握し、必要な支援につなげることで、企業の経営力強化などを支援する。		R7～	成果		・71件の企業訪問を実施。 ・市内商店街が抱える課題解決へ向け、岩手県中小企業団体中央会の「企業連携による地域課題対応新事業展開支援事業費補助金」を紹介。申請に向けた伴走支援を行い、補助金採択に至った。 ・市内事業者への定期アンケートを実施し、事業者が抱える経営課題の変化を随時把握。個別訪問での情報提供等に活かした。	・地域企業、事業者の訪問数及び頻度の増加を図り、信頼関係を築くことで、事業者に真に必要な支援策を導き出す。 ・各支援・専門機関との情報交換を密に行い、多様な経営課題に即した情報提供や専門家への橋渡しをスムーズに行える環境を整える。		・地域企業、事業者の訪問数及び頻度の増加を図り、信頼関係を築くことで、事業者に真に必要な支援策を導き出す。 ・各支援・専門機関との情報交換を密に行い、多様な経営課題に即した情報提供や専門家への橋渡しをスムーズに行える環境を整える。	継続
	事業費				課題		・中小事業者の経営課題が資金繰り、人材確保、賃上げ、価格転嫁、事業承継など多岐に渡り複雑化しており、これまで以上に各専門機関との密接な連携が必要となっている。							
	令和 7 年度実績額	4,534 千円	うち一般財源	4,534 千円										
	令和 8 年度予算額	4,634 千円	うち一般財源	4,634 千円										
	令和 9 年度計画額	4,634 千円	うち一般財源	4,634 千円										
2	小施策1－1 地域企業等伴走支援事業 ものづくり推進課	市内企業等を積極的に巡回する企業サポート専門員を設置し、企業ニーズの把握や産業支援機関の支援内容等の情報収集に努め、企業の経営活動を支援する。		R7～	成果		120件の企業訪問を実施 ・「デジタル実証実験補助金」を周知、1社100万円の補助金活用。 ・「盛岡市森林づかいイノベーション事業補助金」を紹介し、1社採択（R8年度155万円、3年間で260万円）。 ・市内事業者に対し、共同研究員とともに大学教員と学生を紹介し、酵母に関する技術協力・連携のプロジェクトを検討開始した。 ・工場用地が手狭となっている事業者（2社）の隣接する農地購入に向け、市関係部署にヒアリングを実施したことにより道筋を立てることができた（土業等専門家の活用）。	・企業への訪問頻度を増やすことで、企業にとって相談し易い環境をつくり、経営状況等の実情・課題をより迅速かつ深く把握する。また、経済企画課の企業サポート専門員との連携により、企業の取引拡大や新事業の開発を図る。 ・岩手県事業承継引継ぎ支援センターとともに企業訪問し、相談業務への取り次ぎや事業承継に対する事業者自身の意識醸成を行う。 ・企業が課題を抱え解決の必要性を感じながら、補助金制度や専門機関を紹介しても行動に至らないケースが多く、訪問を繰り返し課題解決に向け伴走して取り組む。 ・選ばれる地域企業になるようサスティナビリティ課題を意識させて、経営・事業活動に組み込ませる意識醸成を行う。		企業への訪問頻度を増やすことで、企業にとって相談し易い環境をつくり、経営状況等の実情・課題をより迅速かつ深く把握する。また、経済企画課の企業サポート専門員との連携により、企業の取引拡大や新事業の開発を図る。 ・岩手県事業承継引継ぎ支援センターとともに企業訪問し、相談業務への取り次ぎや事業承継に対する事業者自身の意識醸成を行う。 ・企業が課題を抱え解決の必要性を感じながら、補助金制度や専門機関を紹介しても行動に至らないケースが多く、訪問を繰り返し課題解決に向け伴走して取り組む。 ・選ばれる地域企業になるようサスティナビリティ課題を意識させて、経営・事業活動に組み込ませる意識醸成を行う。	継続
	事業費				課題		・既立地工場の老朽化に伴う移転・建替が進んでいない。（市内工業用地は地価が高く、建設費も高騰している。） ・工業用地・準工業用地の工場用地が限られており、次の用地確保が必要である。 ・事業承継対策の必要性が高まっている。 ・市内事業者において、サステナブル経営に対する意識が薄い。							
	令和 7 年度実績額	4,145 千円	うち一般財源	4,145 千円										
	令和 8 年度予算額	4,362 千円	うち一般財源	4,362 千円										
	令和 9 年度計画額	4,362 千円	うち一般財源	4,362 千円										
3	小施策1－1 地場・伝統産業振興事業 ものづくり推進課	地場・伝統産業の活性化と地場産品の販路拡大に向けて、関係団体と連携しながら、市の特産品や産業などを宣伝・紹介する物産展等を開催するとともに、盛岡ブランド品認定制度による特産品の競争力の強化を図る。		R7～	成果		・第2期盛岡市工業振興ビジョンアクションプランにおける指標である「特産品振興協議会会員数新規10事業者増加」に対して事業者数は減少しているが、「盛岡ブランド品認定者数50事業者増加」に対しては、盛岡ブランド品認定95事業者と順調に増加している。 上記により市内地場・伝統産業振興に寄与した。	・盛岡ブランド品の掘り起こしを行い、新たな認定品の発掘を目指す。 ・新たな販路開拓や市内外に対する本市特産品等の周知を図るため、ふるさと納税、特産品振興協議会、物産展等と連携したプロモーションを検討する。 ・世界経済の変化に左右されないよう、新たな販路の開拓に向けた支援を行う。		・盛岡ブランド品の掘り起こしを行い、新たな認定品の発掘を目指す。 ・新たな販路開拓や市内外に対する本市特産品等の周知を図るため、ふるさと納税、特産品振興協議会、物産展等と連携したプロモーションを検討する。 ・世界経済の変化に左右されないよう、新たな販路の開拓に向けた支援を行う。	継続
	事業費				課題		・伝統産業分野は、比較的小規模な事業者が多く、新たに職人を雇用・育成するための経済的・人的資源に課題を抱えている場合が多い。 ・令和7年度の特産品振興協議会の会員は、令和6年度から2事業者減となっており、会員数増加のための事業の充実や周知が必要。							
	令和 7 年度実績額	11,639 千円	うち一般財源	11,639 千円										
	令和 8 年度予算額	9,048 千円	うち一般財源	9,048 千円										
	令和 9 年度計画額	9,048 千円	うち一般財源	9,048 千円										
4	小施策1－2 起業家支援事業 ものづくり推進課	「起業家塾@もりおか」などの各種セミナーや交流会の開催により、起業を促進する。		R7～	成果		・「起業家塾@もりおか」2回実施（計53名受講）。 ・「起業家塾 for beginner@もりおか」2回実施（計55名受講）。 ・「起業家塾 for beginner@もりおか（実務編）」2回実施（計47名受講）。 ・創業機運醸成イベントを2回実施（計41名受講） ・「起業希望者＆起業家交流会inもりおか」2回実施（計50名参加） 上記により起業・創業の推進に寄与した。	・「起業家塾@もりおか」について、開催回数を増やし参加者同士の交流を促す。 ・県の「起業家人材育成事業」と連携する等、関係機関との情報共有や事業連携を進める。		「起業家塾@もりおか」等のセミナーや交流会等のイベントを継続的して開催し、創業機運の醸成と、起業の支援を行う。 また、受講者同士や支援機関とのネットワーク形成を促進し、関係機関同士の情報共有・連携を継続して、起業前後の支援につなげることで、新規起業者の増加と企業活動の継続を図る。	継続
	事業費				課題		・他団体の創業支援事業と情報交換し、より効果を高めていく必要がある。起業家同士のつながりや情報交換を促していく必要がある。							
	令和 7 年度実績額	100 千円	うち一般財源	100 千円										
	令和 8 年度予算額	100 千円	うち一般財源	100 千円										
	令和 9 年度計画額	100 千円	うち一般財源	100 千円										
5	小施策1－2 地域企業成長加速支援事業 ものづくり推進課	発展途上にある盛岡広域のスタートアップ企業に対して伴走支援やコミュニティ形成を促すことで地域産業の牽引役としてモデルとなる成長事業を創出することにより、本市においてスタートアップの集積創出と高度人材の地元定着を推進する。		R7～	成果		・認定スタートアップ公募、認定審査会の開催、スタートアップの認定（3社）、企業成長加速支援プログラムを実施した。 ・メンタリングによる個別助言・指導、セミナーによる学習機会、交流機会の提供、専用ウェブページによる周知を実施し、国内大手企業、地場企業、スタートアップの交流機会を創出したことによって、認定企業の事業拡大・企業成長及び当市のスタートアップ創出の意識醸成が図られた。	・認定企業に対するメンタリングの充実を図るため、事業実施期間は8ヵ月程度を確保する。 ・新規株式上場企業の創出に向けて、県外の株式上場企業や県外VCとの関わりが強い企業と共創していく。 ・地域の多様な主体（ 広域自治体、高等教育機関、支援機関 ）が参画し、連携が図られる取組みとする。		・認定スタートアップに対する伴走支援や成長支援プログラムを継続するとともに、県外企業や投資家、ベンチャーキャピタル等との接点創出を強化し、事業拡大や資金調達を支援する。 ・高等教育機関や広域自治体等との連携を深めながら、地域発の成長企業の創出を促進し、高度人材の地元定着や新たな雇用創出につなげる。	継続
	事業費				課題		・認定スタートアップの応募数は増加傾向にあるが、スケールが見込めるスタートアップの発掘には応募数の増加が不可欠であり事業周知や募集活動の強化が必要。 ・県外起業家との繋がりが薄く、県外企業や首都圏VCとの接触機会の創出が今後の課題である。 ・認定企業の事業成長度合や雇用創出への寄与度が不透明。							
	令和 7 年度実績額	5,978 千円	うち一般財源	1,989 千円										
	令和 8 年度予算額	6,000 千円	うち一般財源	3,000 千円										
	令和 9 年度計画額	6,000 千円	うち一般財源	3,000 千円										

7	構成事業の概要・事業費・成果・課題及び今後の方向性													
No	小施策／事業名／担当課	事業概要		区分	令和	7	年度の成果及び課題	令和	8	年度の実施状況・方向性	令和	9	年度の方向性	R9方向
6	小施策1－3 成長分野拠点形成支援事業 ものづくり推進課	ヘルステック産業の集積拠点を形成するため、ライフサイエンス分野に係る企業間・産学官金の連携を目的としたセミナーの開催や関連企業が実施するインターンシップ等の取組を支援することにより、産業の高度化と学生の地元定着を促進する。		R7～	成果		委託事業により、「東北ライフサイエンス・インストルメンツ・クラスター（略称：TOLIC）」の新事業創出、構成企業数の増加に寄与するセミナー等を開催したほか、大学生等の就職促進につながるインターンシップ等人材育成の取組を実施した。 これにより産業振興、地元人材定着に寄与した。			・委託事業により、TOLICの新事業創出、構成企業数の増加に寄与するセミナー等を開催するほか、大学生等を対象とした人材育成の取組を実施する。			・ヘルステック産業に関し、取組の紹介や国内外での連携構築に資するセミナーの開催を引き続き行う。また、大学生、高校生等の市内ヘルステック関連企業への就職に資するイベントやインターンシップ等の事業を継続開催する。さらに、コーディネータを配置しTOLIC会員企業の支援する。 ・これらの取組により、ヘルステック産業の集積と企業成長、学生の地元定着等につなげる。	継続
	事業費				課題		産学官金の連携により、研究開発型企業を高付加価値製品や新事業を創出する中核企業へと成長させ、新規就職者数の増加につなげる必要がある。							
	令和　7　年度実績額	5,001 千円	うち一般財源　3,501 千円											
	令和　8　年度予算額	3,500 千円	うち一般財源　3,000 千円											
	令和　9　年度計画額	3,500 千円	うち一般財源　3,000 千円											
7	小施策1－3 高度IT人材育成支援事業 ものづくり推進課	学生・若者を対象とした市内IT企業への就職促進や開発体験によるデジタル技術の習得支援及び市内IT企業を対象としたプロジェクトマネージャー（PM）育成により、市内の高度IT人材を育成し若者の地元定着につなげる。		R8新規～	成果		－			・IT人材の不足という喫緊の課題に対し、若者ITキャリア形成支援とプロジェクトマネージャー育成講座を実施する。 【若者ITキャリア形成支援】 ・学生が文系・理系の専攻によらず、IT分野での活躍や就職をイメージできるように地域企業やITの魅力を発信し、地域企業の認知度の向上を目指し、魅力発信講座を実施する。 ・理工系人材が地域企業の研究開発についての理解を深める機会を創出する理工系人材の地域定着促進を目指し、開発体験講座を実施する。 【プロジェクトマネージャー育成講座】 ・より付加価値の高い受注を実現するためにITビジネススキルを習得し、IT産業の高付加価値化の実現を目指す講座を実施する。			・IT人材の不足という喫緊の課題に対し、若者ITキャリア形成支援とプロジェクトマネージャー育成講座を実施する。 【若者ITキャリア形成支援】 ・学生が文系・理系の専攻によらず、IT分野での活躍や就職をイメージできるように地域企業やITの魅力を発信する講座を実施する。 ・学生コアメンバーが市内IT企業への取材活動を通して最新技術を学ぶとともに、情報発信についての学習機会を提供する。 ・理工系人材が地域企業の研究開発についての理解を深めるための開発体験講座を実施する。 【プロジェクトマネージャー育成講座】 ・より付加価値の高い受注を実現するためにITビジネススキルを習得し、IT産業の高付加価値化の実現を目指す講座を実施する。	継続
	事業費				課題		－							
	令和　7　年度実績額	0 千円	うち一般財源　0 千円											
	令和　8　年度予算額	15,800 千円	うち一般財源　8,100 千円											
	令和　9　年度計画額	15,800 千円	うち一般財源　6,100 千円											
8	小施策1－4 工場新設拡充等事業 ものづくり推進課	産業の振興と雇用機会の創出を図るため、各種助成などにより工場の新設・拡充を奨励するとともに、製造業及び情報通信業を対象とした企業の誘致を推進する。		R7～	成果		・工場を新設・拡充した企業21社に対して工場等新設拡充促進事業補助金を交付することで、市内における設備投資を促進した。そのうち、4社は誘致企業であり、地場企業も工場増設を計画・実現するなど、固定資産税に寄与する設備投資が促進された。			・第2期盛岡市工業振興ビジョンの目標指標である製造業及び情報通信業の企業誘致を推進するため、国内の主要企業に対し、重点的な誘致活動を展開する。 ・各種助成制度を活用し、道明地区新産業等用地（第二事業区）への企業立地を促進する。			・第2期盛岡市工業振興ビジョンの目標指標である製造業及び情報通信業の企業誘致を推進するため、国内の主要企業に対し、重点的な誘致活動を展開する。 ・新たな工業用地確保に関する検討と併せて各種助成制度の見直しを検討する。	継続
	事業費				課題		・令和7年度から、工場拡充の定義を見直し、単なる設備増強を補助の対象から除外したことから、工場自体の新設・拡充を促進する必要がある。 ・製造業の企業誘致を推進するにあたり、市内に分譲可能な工場用地が不足していることから、新たな工場用地の確保や既存の工場跡地の有効活用を進める必要がある。							
	令和　7　年度実績額	132,944 千円	うち一般財源　132,944 千円											
	令和　8　年度予算額	73,046 千円	うち一般財源　73,046 千円											
	令和　9　年度計画額	73,046 千円	うち一般財源　73,046 千円											
9	小施策1－4 盛岡広域企業誘致推進事業 ものづくり推進課	盛岡広域の産学官金が連携した取り組みを推進し、盛岡広域の特性を活かした産業の集積や成長を図るため、東京都内で企業立地セミナー等を開催し、企業誘致を推進する		R7～	成果		・東京都内で参加者113名の企業立地セミナーを開催し、首都圏の企業に盛岡広域への立地をアピールするとともに、盛岡広域地域の高校生による工場見学を実施し、地元就職に対する勤労観・職業観の育成を図った。これにより立地企業の増加と学生の地元就職意識の向上に寄与した。			・セミナーの周知を徹底し、参加者数を増加させる。 ・盛岡広域地域におけるITエンジニアのコミュニティーを強化しながら、中小企業とのマッチングを促進する事業を新たに実施し、地場中小企業のDX推進と新たなIT人材の誘引と地元定着を目指す。			・引き続きセミナーの周知を徹底するとともに、セミナーの実効性を向上させる観点から、招待する企業を精査する。 ・事業の成果及びニーズを再確認しながら、実効性のある事業構築を図る。	継続
	事業費				課題		・企業立地セミナーをきっかけとする企業誘致の成果を向上させるため、更なる参加者数の増加を図る必要がある。 ・時宜を得た、より効果的な事業を実施する必要がある。							
	令和　7　年度実績額	814 千円	うち一般財源　814 千円											
	令和　8　年度予算額	814 千円	うち一般財源　814 千円											
	令和　9　年度計画額	814 千円	うち一般財源　814 千円											
10	小施策1－4 工業用地確保推進事業 ものづくり推進課	「第2期盛岡市工業振興ビジョン」で課題としている「用地の不足、工業の集積への取組」に対応するため、専門機関の知見を活用し、新たな工業用地の候補地や整備手法の検討を行うとともに、地域経済を牽引する企業の誘致に取り組む。		R7～	成果		・委託事業により、工業用地適地調査及び立地意向調査の結果を踏まえたアドバイザリー事業を実施した。工業用地適地調査により選定された大規模候補地6ヶ所、公共施設等の跡地活用候補地5ヶ所の開発可能性及び課題が示された。 ・委託事業により、企業の設備投資動向や工場等新設計画の情報収集に優れる「企業誘致コーディネーター」を配置し、国内生産回帰やBCPの観点において、地方拠点の設置が見込まれる企業10社を実地訪問した。			・令和6年度・令和7年度の調査結果を踏まえながら、調査対象企業の幅を広げることができるような事業者への業務委託により、豊富な経験に基づくアドバイスを受けながら、全国の企業の立地意向の把握に努める。 ・新たな工業用地の検討に際して、実際に企業の用地需要を把握することが肝要であることから、引き続き企業の設備投資動向や工場等新設計画の情報収集に優れる「企業誘致コーディネーター」を配置し、専門的知見を活用した戦略的な企業誘致活動を展開する。			・令和6～8年度の調査結果と豊富な経験に基づくアドバイスに基づき、全国の企業の立地意向の把握に努める。 ・新たな工業用地の整備に向けたサウンディング調査結果を踏まえ、整備方針をまとめる。	継続
	事業費				課題		・工場用地の確保においては、法規制等への対応が必要である。 ・地域経済を牽引する企業の誘致を実現するためには、長中期的な誘致折衝が必要であることから、これまでに繋がりを確保した企業への折衝を継続するとともに、最新の業界動向・設備投資計画を把握し、更なる誘致企業の掘り起こしを行う必要がある。							
	令和　7　年度実績額	2,643 千円	うち一般財源　2,543 千円											
	令和　8　年度予算額	2,442 千円	うち一般財源　2,442 千円											
	令和　9　年度計画額	2,442 千円	うち一般財源　2,442 千円											

7	構成事業の概要・事業費・成果・課題及び今後の方向性															
No	小施策／事業名／担当課	事業概要			区分	令和	7	年度の成果及び課題	令和	8	年度の実施状況・方向性	令和	9	年度の方向性	R9方向
11	小施策1－4 盛岡南地区物流拠点整備事業 新産業拠点形成推進事務局	企業誘致の推進と新たな雇用創出を図るため、盛岡南地区物流拠点整備基本計画に基づき、物流拠点を整備する。物流拠点の整備は開発のノウハウを持つ開発事業者が行い、市は物流拠点内の市道の整備等を行う。			R7～	成果		・本市と開発事業者それぞれの役割分担等を定めるとともに、事業の確実性を担保するための「基本協定」を締結した。これにより、今後、事業を確実かつ円滑に推進することが出来るようになった。 ・市道整備については、事業完了に向け、測量及び詳細設計等を行った。			・関係部署等と連携し、開発事業者が策定する「全体計画」を速やかに策定する。 ・開発事業者が策定する「全体計画」を基に、未来法を活用した農振除外等の土地利用変更手続を確実かつ速やかに進める。 ・市道整備の推進のため、当初計画どおり、測量及び詳細設計等を確実に実施する。			・開発事業者が策定する「全体計画」を基に、優先的に整備する区画については、未来法を活用した農振除外等の土地利用変更手続を確実かつ速やかに進める。また、今後整備する区画については、関係機関等と連携しながら、各種手続を確実かつ速やかに進める。 ・物流拠点整備の実現に向け、関係機関等と連携しながら、市道整備に向けた用地補償、物件調査、測量を着実に進める。	継続
	事業費					課題		・事業スケジュールが遅れていることから、今後行う農振除外等の土地利用変更手続等については、遺漏なく速やかに実施する必要がある。							
	令和　7　年度実績額	67,322 千円	うち一般財源	3,653 千円											
	令和　8　年度予算額	291,614 千円	うち一般財源	16,206 千円											
	令和　9　年度計画額	640,000 千円	うち一般財源	32,000 千円											
12	小施策1－4 新産業等用地整備事業特別会計 新産業拠点形成推進事務局	「第2期盛岡市工業振興ビジョン」で課題としている「用地の不足、工業の集積への取組」に対応するため、道明地区新産業等用地を整備し、企業誘致に取り組む。			R7～	成果		・第二事業区の造成工事が完了し、また、工事完了前に立地事業者の公募・選定を行うことにより、早期に4社の立地事業者を選定し、本市の雇用創出、産業振興に資することが出来た。			・第二事業区の第3回公募（4月末～9月末）に対する応募があった際には、各種手続を遺漏なく実施する。			・未売却区画が残る場合は、早期売却の実現に向け、積極的な情報発信及び周知活動に取り組む。	継続
	事業費					課題		・残り5区画の早期売却に向け、確実に公募・選定手続を進める必要がある。							
	令和　7　年度実績額	2,273,158 千円	うち一般財源	191 千円											
	令和　8　年度予算額	121,543 千円	うち一般財源	535 千円											
	令和　9　年度計画額	0 千円	うち一般財源	0 千円											
13	小施策2－1 新規就農支援事業 農政課 産業振興課	農業を始めようとする人を対象に就農相談を行うとともに、国の新規就農者育成総合対策の実施及び盛岡市親元就農給付金の交付により、新規就農者への支援の充実を図り、担い手の育成と新規就農者の確保に取り組む。			R7～	成果		・農業を始めようとする人を対象に、専門的知識を有する農業経営改善支援員による就農相談を行った。 ・国の新規就農者育成総合対策等により、9名に所得確保のための資金を交付し、2名に経営発展のための機械導入に対し補助金を交付した。 ・市単独の親元就農給付金を1名に交付した。 ・補助事業の実施とともに相談対応や関係機関と連携した支援体制を構築し、伴走支援に努めたことにより、新規就農者数の増加に寄与した。			・国の「新規就農者育成総合対策」及び市単独の「親元就農給付金事業」の補助事業を引き続き実施する。 ・農業経営改善支援員による相談対応や関係機関と連携した支援体制を維持し、伴走支援に努める。 ・就農イベントへの出展等による情報発信の拡充を実施する。			・国の「新規就農者育成総合対策」及び市単独の「親元就農給付金事業」の補助事業を引き続き実施する。 ・農業経営改善支援員による相談対応や関係機関と連携した支援体制を維持し、伴走支援に努める。 ・就農イベントへの出展等による情報発信の拡充を実施する。	継続
	事業費					課題		・離農率が新規就農率を上回り、農業者数は依然として減少し続けていることから、新規就農者の確保支援を引き続き実施するとともに、移住者も見据えた新たな人材の確保を強化するため、就農イベントへの出展等による情報発信の拡充等に取り組む必要がある。							
	令和　7　年度実績額	25,635 千円	うち一般財源	300 千円											
	令和　8　年度予算額	47,337 千円	うち一般財源	1,200 千円											
	令和　9　年度計画額	47,337 千円	うち一般財源	1,200 千円											
14	小施策2－1 地域みらい農業人材支援事業 農政課	農業者の離農を抑止し、多様な農業人材も含めたこれからの地域農業を担う者を支援するため、農業用機械等の新規購入、更新及び修繕に係る経費に対し補助金を交付する。			R8追加～	成果		・農業用機械等の新規購入、更新及び修繕に係る経費に対して、24名に補助金を交付した。 ・補助を受けた翌年度から4年間は農業経営を継続することとしており、離農の抑止につながり、農業を担う者を確保した。			・令和8年度からは、農業用ドローンの導入とオペレータ講習の受講、遠隔操作等草刈機の導入、その他スマート農業機器の導入に係る経費に対し補助する「スマート農業導入促進事業」を統合の上、事業を引き続き実施し、農作業の効率化と生産性の向上とともに、地域農業を担う者の確保を図っていく。			・事業を引き続き実施し、農作業の効率化と生産性の向上とともに、地域農業を担う者の確保を図っていく。	継続
	事業費（R7は参考値）					課題		・中小家族農家等の多様な農業人材と、地域農業をけん引する担い手となる認定農業者等が相互に連携・補完し合い、それぞれの強みを生かした営農を展開することで、地域農業の持続的発展を図っていくため、機械・施設等の補助等による伴走支援を強化していく必要がある。							
	令和　7　年度実績額	2,991 千円	うち一般財源	0 千円											
	令和　8　年度予算額	8,000 千円	うち一般財源	4,000 千円											
	令和　9　年度計画額	8,000 千円	うち一般財源	4,000 千円											
15	小施策2－1 木育推進事業 林政課	木材の良さを体感してもらい、市産材の更なる利用促進と職業意識の醸成を図るため、中学校における市産材木工材料の配付や出前講座、盛岡市動物公園ZOOMOを会場とした林業イベントを実施する。			R7～	成果		・令和6年度から市、県、盛岡市動物公園、林業関係団体等により、「もりおか自然共生の森林づくり実行委員会」を組織し、盛岡市動物公園 ZOOMO において森林整備・里山再生をテーマとしたイベントを行っている。令和7年度は小学生向けイベントには親子ペア12組（22名）が、一般向けイベントには2日間で約1,200名が参加した。 ・中学校5校に対し技術家庭科教材として市産材の木工教材を支給するとともに、森林・林業に関する出前講座を行った。			・令和8年度においても、盛岡市動物公園ZOOMOにおけるイベント開催と中学校への市産材の木工教材支給・出前授業を実施する。			・令和9年度においても、盛岡市動物公園ZOOMOにおけるイベント開催と中学校への市産材の木工教材支給・出前授業を実施する。☒	継続
	事業費					課題		・単純なイベント開催や市産材支給に留まらず、市内の森林整備の機運醸成や林業関連の担い手確保に繋がるような事業展開を関係者とともに模索しながら、事業を発展させていく必要がある。							
	令和　7　年度実績額	4,309 千円	うち一般財源	0 千円											
	令和　8　年度予算額	5,195 千円	うち一般財源	0 千円											
	令和　9　年度計画額	5,195 千円	うち一般財源	0 千円											

7	構成事業の概要・事業費・成果・課題及び今後の方向性													
No	小施策／事業名／担当課	事業概要		区分	令和	7	年度の成果及び課題	令和	8	年度の実施状況・方向性	令和	9	年度の方向性	R9方向
16	小施策2－1 林業労働対策事業 林政課	林業の魅力発信と担い手確保を目的に「森の仕事見学会」を実施するとともに、新規就労者を雇用する事業体に対し、人件費や安全器具購入費用の補助を行う。		R7～	成果		・林業や木材生産、木材利用建築の魅力を発信する林業の現場見学会を2回開催し、28名が参加し、参加者からも好評を得た。 ・新規就労者を雇用する林業事業体4社に対し、人件費や安全器具等の購入経費に対する補助を行った。	・令和8年度においても、林業の現場見学会を開催する。開催に当たっては、高校生や学生が多く参加するよう見学先や内容を検討する。 ・新規就労支援については、継続支援を行うとともに、新規募集を行う。また、より多くの事業体が増員に踏み出せるよう、改めて本事業の周知を行う。		・令和9年度においても、林業の現場見学会を開催する。開催に当たっては、高校生や学生が多く参加するよう見学先や内容を検討する。 ・新規就労支援については、継続支援を行うとともに、新規募集を行う。また、より多くの事業体が採用に踏み出せるよう、改めて本事業の周知を行う。	継続
	事業費				課題		・見学会については、参加者の動向や関係者意見なども踏まえ、より林業関連への就労者増に繋がるような開催方法を検討していく。 ・新規就労支援については、「増員」を要件としていたが、令和7年度より「退職者補充など増員とならない新規採用」も対象に拡充したため、更なる活用促進に努める。						
	令和　7　年度実績額	5,242 千円	うち一般財源	0 千円										
	令和　8　年度予算額	16,751 千円	うち一般財源	0 千円										
	令和　9　年度計画額	26,051 千円	うち一般財源	0 千円										
17	小施策2－1 市産材利用拡大推進事業 林政課	市内の森林から生産された木材（市産材）を利用する住宅及び店舗の新築・増改築・リフォームに補助することにより、市産材の利用の促進を図る。		R7～	成果		・令和7年度は、住宅9件、店舗1件の新築、改修等に対し、市産材利用に係る支援を行った。 ・公共施設の木製備品の整備や市産材に係るイベントの開催など、庁内選定の3事業について、市民に対し、市産材の魅力を発信する普及啓発を行った。	・令和8年度においても、住宅や店舗に対する支援は継続する。 ・市産材の魅力発信については、盛岡市中央公園の運営事業者と連携したイベントを開催することとしており、若年層や子育て世帯に対するPRに繋がることが期待される。		・令和9年度においても、住宅や店舗に対する支援は継続する。 ・補助上限額を現行の20万円から50万円に引き上げることも検討中。 ・市産材の魅力発信については、市産材を活用した施設等の運営事業者と連携してイベントを開催することとしており、若年層や子育て世帯への効果的なPRにつながることが期待される。	拡充
	事業費				課題		・市産材利用に対する補助については、木材の利用動向や市民ニーズも見ながら、必要に応じ効果的な支援策に見直していく。 ・普及啓発については、民間事業者や関連団体と連携し、多様な手段でPRし、木の魅力や木材利用の機運を浸透させていきたい。						
	令和　7　年度実績額	3,348 千円	うち一般財源	1,006 千円										
	令和　8　年度予算額	3,744 千円	うち一般財源	1,121 千円										
	令和　9　年度計画額	4,744 千円	うち一般財源	1,121 千円										
18	小施策2－1 森林づかいイノベーション事業 林政課	市内の森林から生産される産物（木材等）または森林空間を活用する企業等の取組を募集し、補助を行うことで、森林及び木材等に関わる産業の拡大と民間における機運醸成を図る。		R7～	成果		・令和6年度に7件、令和7年度に5件の事業を採択し、補助金による支援を行っており、各事業者においては、森林資源を活用した事業を着実に進めるとともに、各種イベント等において、その取組みや森林や森林資源の魅力発信を行っている。	・令和8年度においても、新たな事業者募集を行うとともに、令和6、7年度からの継続事業者のフォローを行う。 ・各事業者の取組みのPRや事業者同士の連携が図られるよう、機会の提供や助言を行う。		・令和9年度においては、新規事業者数を絞ることで、より革新的・独創的で実現性の高い事業の創出を図る。 ・令和7、8年度からの継続事業者のフォローを行う。 ・各事業者の取組みのPRや事業者同士の連携が図られるよう、機会の提供や助言を行う。	継続
	事業費				課題		・各事業者の進捗状況を確認し、適切かつ効果的な事業の実施が図られるよう必要な助言を行う。						
	令和　7　年度実績額	21,294 千円	うち一般財源	0 千円										
	令和　8　年度予算額	33,018 千円	うち一般財源	0 千円										
	令和　9　年度計画額	18,259 千円	うち一般財源	0 千円										
19	小施策2－1 木質バイオマス利用推進事業 林政課	木質バイオマス燃料の利用促進及び地域の森林資源の利用拡大を図るため、市内の住宅及び飲食店等店舗への薪ストーブ設置に対し、設置費用の一部を補助する。		R7～	成果		・令和7年度は、一般住宅10件、店舗1件に対し、薪ストーブ設置に係る補助を行い、木質バイオマス燃料の利用拡大を図った。	・令和8年度においても、一般住宅及び店舗への薪ストーブ設置に対する補助を実施する。 ・令和7年度補助事業者に対し、薪の使用量等に関するアンケートを実施し、事業効果を把握する。		・令和9年度においても、一般住宅及び店舗への薪ストーブ設置に対する補助を実施する。 ・令和8年度補助事業者に対し、薪の使用量等に関するアンケートを実施し、事業効果を把握する。	継続
	事業費				課題		・木質バイオマス燃料の活用技術の進展等の動向を見ながら、薪ストーブ設置補助以外の手段による木質バイオマス燃料の利用推進の可能性も検討していく。						
	令和　7　年度実績額	1,954 千円	うち一般財源	0 千円										
	令和　8　年度予算額	2,500 千円	うち一般財源	0 千円										
	令和　9　年度計画額	2,500 千円	うち一般財源	0 千円										
20	小施策2－2 中山間地域等直接支払事業 農政課 産業振興課	農業生産条件が不利な中山間地域における耕作放棄地の発生を防止し、国土保全・水源かん養などの多面的機能の確保を図るため、農業生産活動などを行う農業者を支援する。		R8追加～	成果		・中山間地域等の農用地の耕作放棄を防止し、農業・農村における適切な生産活動を通して、農用地が果たしている多面的機能を確保することを目的に、協定に定める39活動に対して交付金を交付した。 ・農業生産条件の不利な中山間地域において、協定を締結した取組に交付金を交付することで、耕作放棄地の発生の抑制や、農地の多面的な機能の確保につながった。	・令和7年度から開始した、第6期対策（令和7～11年度）に基づき、引き続き支援を実施することとする。 ・第6期対策から、従来どおりの活動を実施する場合の交付金の単価が2割減となり、対策期間内にネットワーク化活動計画を作成する場合には、従来の交付単価が交付されることとなったことから、活動計画の作成を希望する事業主体への支援を行う。		・令和7年度から開始した、第6期対策（令和7～11年度）に基づき、引き続き支援を実施することとする。 ・第6期対策から、従来どおりの活動を実施する場合の交付金の単価が2割減となり、対策期間内にネットワーク化活動計画を作成する場合には、従来の交付単価が交付されることとなったことから、活動計画の作成を希望する事業主体への支援を行う。	継続
	事業費（R7は参考値）				課題		・交付金の対象となる協定は5年間の取組となっているが、過疎・高齢化が進み、後継者不足が懸念されるため、5年間継続することへの不安感から新規取組を検討する集落が減少している。						
	令和　7　年度実績額	58,237 千円	うち一般財源	14,813 千円										
	令和　8　年度予算額	60,301 千円	うち一般財源	15,318 千円										
	令和　9　年度計画額	60,301 千円	うち一般財源	15,318 千円										

7	構成事業の概要・事業費・成果・課題及び今後の方向性															
No	小施策／事業名／担当課	事業概要			区分	令和	7	年度の成果及び課題	令和	8	年度の実施状況・方向性	令和	9	年度の方向性	R9方向
21	小施策2－2 多面的機能支払交付金事業 農政課 産業振興課	地域共同による農地・農業用水等の保全管理や施設の長寿命化のための活動等を支援する。			R8追加～	成果		・当交付金を活用し、活動組織によって水路の泥上げ、草刈等の活動が行われたほか、水路等の工事（R7実績：47箇所、5.8km）が実施されるなど、農地及び農業用水等の保全管理が行われ、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮につながった。	・当交付金事業の取組は、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮につながった。今後も老年人口の増加に伴い、活動組織の構成員の高齢化が予想されることから、継続的な取組が図られるよう活動組織への支援を強化していく。			引き続き交付金事業を継続し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮及び地域コミュニティの強化を図る。		継続
		事業費（R7は参考値）				課題		・高齢化や事務の担い手不足等を理由とする活動組織の解散が続いている。2組織が令和6年度末で活動を終了したほか、令和7年度中に1組織が解散し、交付金を返還することとなった。 ・組織内での合意形成や事務の属人化を防ぐように指導を継続するとともに、事務委託を提案するなどして活動が継続されるよう支援していく必要がある。							
	令和 7 年度実績額	188,216 千円	うち一般財源	47,054 千円											
	令和 8 年度予算額	189,745 千円	うち一般財源	47,017 千円											
	令和 9 年度計画額	187,710 千円	うち一般財源	46,928 千円											
22	小施策2－2 森林適正管理推進事業 林政課	私有林における間伐等の保育作業、再造林及び間伐材の搬出並びに間伐等に利用する作業道の開設・改良に要する経費に対して補助を行い、森林の適正な管理を促進する。			R7～	成果		・国・県補助への嵩上げ及び市単独補助の拡充を行い、林業事業体及び森林所有者への制度周知を行った。 令和7年度は、国補助への嵩上げ分として186.22ha、県補助への嵩上げ分として3.61ha、市単独補助分として39.47haの森林整備に対し支援を行った。	・令和8年度においても、同様に補助を継続する。また、森林整備が進むよう、本事業の周知を進めるとともに、必要に応じ見直しも検討する。			・令和9年度においても、同様に補助を継続する。また、森林整備が進むよう、本事業の周知を進めるとともに、必要に応じ見直しも検討する。		継続
		事業費				課題		・国・県において林業事業体が要望する森林整備に充分に対応できるような予算が確保される必要がある。 ・本事業を活用し森林整備が進むよう、林業事業体への周知を継続するとともに、必要に応じ制度の見直しも検討する。							
	令和 7 年度実績額	28,704 千円	うち一般財源	0 千円											
	令和 8 年度予算額	40,512 千円	うち一般財源	0 千円											
	令和 9 年度計画額	42,334 千円	うち一般財源	0 千円											
23	小施策2－3 食と農のバリューアップ推進事業 農政課	第2期もりおかの食と農バリューアップ推進戦略に基づき、地域外の販売強化、地域内の食農教育及び農業と他産業の連携に取り組む。			R7～	成果		・盛岡産農畜産物の高付加価値化と需要拡大を図るため、各施策を展開した。 ・主な取組としては、「盛岡りんご」を切り口としたプロモーションを市内及び首都圏で行い、特産品である「盛岡りんご」のブランディングの強化を図った。 ・盛岡産農畜産物を活用した商品開発等を支援する「美食王国もりおかイノベーション事業補助金」に10件の応募があり、採択した3件とも年度内に商品販売まで至った。	・市の特産品である「盛岡りんご」を切り口に、市内及び県外都市圏でのプロモーション事業を展開する。 ・R7に引き続き、盛岡産農畜産物を活用した商品開発等を支援する「美食王国もりおかイノベーション事業補助金」を交付し、事業者及び生産者を支援する。			・R7、R8に引き続き、市の特産品である「盛岡りんご」を切り口に、市内及び県外都市圏でのプロモーション事業を展開する。 ・R7、R8に引き続き、盛岡産農畜産物を活用した商品開発等を支援する「美食王国もりおかイノベーション事業補助金」を交付し、事業者及び生産者を支援する。		継続
		事業費				課題		・実施事業が即座に市場等に反映され、盛岡産農畜産物の生産量や販売価格が増加したり、生産者が増加したりするわけではなく、費用対効果に関しては中長期の目線で見ていく必要がある。 ・取組の一つである「美食王国もりおかイノベーション事業補助金」においては、商品開発だけではなく盛岡産農畜産物の流通強化や地域の拠点整備に関する取組も補助対象としているが、実際の申請は商品開発が大部分を占めるため、補助金の潜在的な活用者へ積極的な周知が必要である。							
	令和 7 年度実績額	19,413 千円	うち一般財源	8,570 千円											
	令和 8 年度予算額	16,323 千円	うち一般財源	5,455 千円											
	令和 9 年度計画額	14,608 千円	うち一般財源	5,455 千円											
24	小施策3－1 若者・女性に選ばれる職場形成推進事業 男女共同参画推進室	若者や女性に「働きたい」「働き続けたい」と思われる市内企業を増やすため、アンコンシャス・バイアスの解消など、男女共同参画の視点を踏まえた職場風土の改善に向けて、企業同士が学び合う勉強会等の開催のほか、実践企業への伴走支援を通じて優良事例を構築し、波及を図る。			R8新規～	成果		－	・「働き続けたい職場づくり共創プログラム」として、魅力ある職場づくりや職場風土の改善に向けて、市内企業がそれぞれ抱える課題感を共有し、その解決に向けて共に取り組む意識の醸成を図るため、アンコンシャス・バイアスの解消や職場改善の必要性をインプットしながら、企業が垣根を越えて取組の目的を共有する「ワークショップの開催」のほか、「取組実践企業への伴走支援」、「企業同士が学び合う勉強会」を実施する。				・「働き続けたい職場づくり共創プログラム」の2年目として、令和8年度（初年度）の事業成果を踏まえながら、職場風土の改善や従業員エンゲージメントの向上に取り組む企業同士が学び合う勉強会等を定期開催し、企業同士のネットワーク構築を図る。引き続き、本取組を牽引する実践企業への伴走支援を通じて成果や事例の蓄積を重ね、より良い職場づくりのモデル事例の紹介等により取組企業の拡大を図る。		継続
		事業費				課題		－							
	令和 7 年度実績額	0 千円	うち一般財源	0 千円											
	令和 8 年度予算額	1,280 千円	うち一般財源	655 千円											
	令和 9 年度計画額	1,280 千円	うち一般財源	655 千円											
25	小施策3－1 働き続けたい職場づくり推進事業 経済企画課	若者や女性に「働きたい」「働き続けたい」と思われる市内企業を増やすため、多様化する働き方や価値観に対応した魅力ある職場づくりや職場風土の改善に向けて企業同士が学び合う勉強会等の開催のほか、実践企業への伴走支援を通じて優良事例を構築し、波及を図る。			R8新規～	成果		－	・「働き続けたい職場づくり共創プログラム」として、魅力ある職場づくりや職場風土の改善に向けて、市内企業がそれぞれ抱える課題感を共有し、その解決に向けて共に取り組む意識の醸成を図るため、アンコンシャス・バイアスの解消や職場改善の必要性をインプットしながら、企業が垣根を越えて取組の目的を共有する「ワークショップの開催」のほか、「取組実践企業への伴走支援」、「企業同士が学び合う勉強会」を実施する。				・「働き続けたい職場づくり共創プログラム」の2年目として、令和8年度（初年度）の事業成果を踏まえながら、職場風土の改善や従業員エンゲージメントの向上に取り組む企業同士が学び合う勉強会等を定期開催し、企業同士のネットワーク構築を図る。引き続き、本取組を牽引する実践企業への伴走支援を通じて成果や事例の蓄積を重ね、より良い職場づくりのモデル事例の紹介等により取組企業の拡大を図る。		継続
		事業費				課題		－							
	令和 7 年度実績額	0 千円	うち一般財源	0 千円											
	令和 8 年度予算額	4,800 千円	うち一般財源	2,400 千円											
	令和 9 年度計画額	4,800 千円	うち一般財源	2,400 千円											

7	構成事業の概要・事業費・成果・課題及び今後の方向性															
No	小施策／事業名／担当課	事業概要			区分	令和	7	年度の成果及び課題	令和	8	年度の実施状況・方向性	令和	9	年度の方向性	R9方向
26	小施策3－1 大学等提携講義事業 ものづくり推進課	大学と提携した講義を実施し、学生が盛岡市の魅力や社会課題を認識する機会を創出するとともに、社会課題解決等に取り組む地元企業・スタートアップ企業の活動を学ぶことにより、地域人材の育成や地域課題解決、起業等を促進する。			R7～	成果		・産業支援事業の一環として、岩手大学と盛岡市の提携講義授業を実施したほか、学生を対象にものづくりをテーマにした出前講座を開催することで、県内企業の魅力を発信した。県内の理工系人材が誘致企業に就職するケースが創出されている。	・岩手大学の全学対象プログラム「イーハトーヴ協創コース」の一環として、盛岡市と岩手大学が提携して講義を実施するとともに、内容を従前の座学・体験にとどまらないプロジェクト型へ再設計する。また、講義で得た学びを、関係者とともに役割分担しながら地域課題解決を実践できる取組に発展させるためのフォローアップを実施する。		・令和9年度も引き続き盛岡市×岩手大学提携講義を実施することで学生への盛岡市の魅力認知機会、地域企業との協創活動等に発展する機会創出となる。 ・提携講義のみならず、フォローアップなどを行うことにより、学生と地域の繋がりを継続させることで地域志向型人材が育成される。	継続
	事業費					課題		・理工系人材の県内就職率が減少し続けていることから、県内企業の魅力をさらに発信するとともに、魅力的な雇用の受け皿を創出していく必要がある。							
	令和　7　年度実績額	500 千円	うち一般財源	500 千円											
	令和　8　年度予算額	510 千円	うち一般財源	411 千円											
	令和　9　年度計画額	510 千円	うち一般財源	411 千円											
27	小施策3－2 高校生キャリア形成支援事業 経済企画課	高校生と地元企業で働く従業員との交流プログラムを実施するほか、キャリアサポート専門員を配置し、若者と地元企業をつなぐ取組を通じて、高校生のキャリア形成を支援し、地元定着と企業の人材確保につなげる。			R7～	成果		・令和7年度から新たにキャリアサポート専門員を配置し、高校と地元企業へのヒアリング等によりニーズを拾い上げながら、高校生キャリア形成支援（インターンシップ事業・企業との交流プログラム等）を実施し、職業観の形成と併せ、地元企業の魅力に触れる機会を創出した。 【実績】 ①高校生インターンシップ事業（9校から181人参加・70事業所で実習） ②高校生スキルアップ支援事業（年2回開催・8校から77人参加） ③地元で活躍する社会人との交流プログラム（3校で実施・延べ574人参加）	・令和8年度も引き続きキャリアサポート専門員を経済企画課に配置し、教育現場・地元企業の実態を踏まえたコーディネートを行い、若者と地元企業をつなぐ取組の事業効果を高める。 ・令和8年度も引き続き、盛岡広域8市町と盛岡広域振興局の連携により、盛岡広域管内の高校生を対象にしたインターンシップ事業を実施するほか、地元で活躍する社会人や地元企業経営者との対話型プログラムを実施し、職業観の育成と併せて地元で働きキャリアを築く意識醸成に取り組む。		・令和9年度も引き続きキャリアサポート専門員を経済企画課に配置し、教育現場・地元企業の実態を踏まえたコーディネートを行い、若者と地元企業をつなぐ取組の事業効果の向上を図る。 ・令和9年度も引き続き、盛岡広域8市町と盛岡広域振興局の連携により、盛岡広域管内の高校生を対象にしたインターンシップ事業を実施するほか、地元で活躍する社会人や地元企業経営者との対話型プログラムを実施し、職業観の育成と併せて地元で働きキャリアを築く意識醸成に取り組む。	継続
	事業費					課題		・高校生インターンシップ事業の参加者増（前年度比1.7倍）となるなど、既存事業の内容充実のほか、令和7年度からは進学希望の生徒を対象に加え、地元で活躍する社会人との交流により、進学後のキャリア形成を支援するプログラムを実施し、地元定着に向けた取組を強化しているところだが、少子化の進行・進学希望生徒の増により高卒就職を希望する生徒が減少している現状を踏まえ、進学希望者も含め地元企業への理解を深める機会を引き続き創出していく必要がある。							
	令和　7　年度実績額	6,068 千円	うち一般財源	6,068 千円											
	令和　8　年度予算額	6,506 千円	うち一般財源	6,506 千円											
	令和　9　年度計画額	6,506 千円	うち一般財源	6,506 千円											
28	小施策3－2 ジョブカフェいわて運営事業 経済企画課	岩手県が設置する「ジョブカフェいわて」の運営に参画し、若者へのきめ細やかな職業相談や職業意識の啓発を行うとともに、就職に関する情報提供、カウンセリング等を行う。			R7～	成果		・岩手県が設置するジョブカフェいわてにカウンセラー1名を配置し、若者の就業支援を行った。キャリアカウンセリングの実施など就職相談と併せて地元企業の情報提供を行うことで、地元就職の可能性向上に寄与した。	・令和8年度も引き続き、岩手県が設置する「ジョブカフェいわて」に、市事業としてカウンセラー1名を配置し、若者へのきめ細やかな職業相談や職業意識の啓発を行うとともに、就職に関する情報提供、カウンセリング等を行う。		・令和9年度も引き続き、岩手県が設置する「ジョブカフェいわて」に、市事業としてカウンセラー1名を配置し、若者へのきめ細やかな職業相談や職業意識の啓発を行うとともに、就職に関する情報提供、カウンセリング等を行う。ジョブカフェいわてで行う国・県の事業との連携により、きめ細やかな就職相談 サービスの提供と併せ、地元企業の情報提供等により地元就職率の向上に向けて相乗的な効果を図る。	継続
	事業費					課題		・高校生・大学生の新卒者の県内就職率はいずれも前年度より増加したものの、計画目標値の達成に向けては低調な伸びにとどまっていることから、就職相談支援と併せて地元企業情報の提供を充実させていく必要がある。							
	令和　7　年度実績額	6,138 千円	うち一般財源	6,138 千円											
	令和　8　年度予算額	6,138 千円	うち一般財源	6,138 千円											
	令和　9　年度計画額	6,138 千円	うち一般財源	6,138 千円											
29	小施策4－1 舟運実行委員会関連事業 都市再生課	市民協働の推進や観光振興、中心市街地活性化を図るため、中心市街地を流れる北上川において、市民団体、国、市が一丸となり、かつて盛んだった舟運のほか、関連イベント等に取り組み、河川空間をにぎわい創出の場として活用する。			R7～	成果		・舟運運航体験（8回）及び北上川沿川の木伏緑地や八幡町・大慈寺・鉈屋町界隈の各種イベントと連携した北上川フェスタ IN MORIOKAの開催により、中心市街地の河川空間が賑わい創出の場として活用された。	【舟運運航体験の実施予定日（全10回）】 5月9日、5月23日、5月24日、6月6日、6月13日、6月20日、8月29日、9月5日、9月19日、10月3日 【川開き】 5月9日（開催済） 【舟祭り】 5月23日、5月24日（開催済） 【北上川フェスタ IN MORIOKA】 6月13日（予定） 【講演会】 11月20日（予定） 【その他】 ・改正船舶安全法等の施行に伴う新規制について、事務局と協議しながら対応する。 ・事業継続に必要な今後の取り組みについて、実行委員会内での協議を検討する。		現在、実施しているもりおか港から新山河岸までの「もりおか丸」の運行体験に加えて、令和8年度から試験的に実施している「もりおか丸2号」による周遊運航（※運航区間は、もりおか港－旭橋上流－不来方橋上流－もりおか港）試行の結果を踏まえて、実行委員会において事業費の精査、周遊の実施方法等を協議し本格実施する。また、令和8年度に舟っこの会の法人化を予定しており、もりおか港付近では、河川のオープン化を予定していることから、営業活動の拡大について検討を進める。	拡充
	事業費					課題		・舟の操縦士等の事業実施に必要な人材が高齢化等により不足しており確保していく必要がある。 ・複数の公的助成金や市の負担金に頼らざるを得ない収支内容となっていることから、運用方法や収益性を検討していく必要がある。							
	令和　7　年度実績額	1,000 千円	うち一般財源	1,000 千円											
	令和　8　年度予算額	800 千円	うち一般財源	800 千円											
	令和　9　年度計画額	800 千円	うち一般財源	800 千円											
30	小施策4－1 盛岡ブランド確立事業 都市戦略室	市民一人ひとりが自分たちのまちに対し誇りや愛着を抱く愛郷心醸成と、盛岡の価値や魅力を積極的に市内外に発信するシティプロモーションの推進により、盛岡ブランドの市内外への一層の浸透を図る取組を行う。			R7～	成果		・小学校の総合学習を通じて、盛岡ブランドを周知し、子どもたちの郷土愛の醸成を図ることができた。 ・盛岡ブランド市民推進委員会と連携し、自主事業として「MORIOKA CINEMAS and BOOKS」を実施し、盛岡の学生が制作した映画を上映することでシティプロモーションを推進することができた。	・ 盛岡ブランド表彰「もりおか暮らし物語賞」表彰の実施 ・ 盛岡ブランド市民推進委員会との連携 ・ 小学校等への盛岡ブランド出前講座の実施 ・ 盛岡ブランドプロモーション素材の展開 ・ 地域おこし協力隊の活用によるシティプロモーションの推進		・ 盛岡ブランド表彰「もりおか暮らし物語賞」表彰の実施 ・ 盛岡ブランド市民推進委員会との連携 ・ 小学校等への盛岡ブランド出前講座の実施 ・ 盛岡ブランドプロモーション素材の展開 ・ 地域おこし協力隊の活用によるシティプロモーションの推進	継続
	事業費					課題		・「盛岡ブランド」や各課の取組の認知度、情報接触度を向上させるため、職員研修を実施するなど、情報発信力の強化を図る必要がある。							
	令和　7　年度実績額	1,145 千円	うち一般財源	1,145 千円											
	令和　8　年度予算額	1,723 千円	うち一般財源	1,723 千円											
	令和　9　年度計画額	1,038 千円	うち一般財源	1,038 千円											

7	構成事業の概要・事業費・成果・課題及び今後の方向性												
No	小施策／事業名／担当課	事業概要	区分	令和	7	年度の成果及び課題	令和	8	年度の実施状況・方向性	令和	9	年度の方向性	R9方向
31	小施策4－1 地域おこし協力隊採用事業 都市戦略室	本市の地域振興に資することを目的とし、地域のニーズや求められるテーマに応じて「地域おこし協力隊」を採用する。	R7～	成果		・県や移住支援団体と連携した募集情報の積極的な周知により、本市初めてとなるインターン型地域おこし協力隊を任用することができた。	県等との連携による募集情報の周知に加え、移住や地域おこし協力隊等の情報が掲載されたマッチングプラットフォームを活用し、採用情報を発信することにより、隊員の採用に努める。			更なる協力隊員の採用に向けて、様々な媒体を活用した募集情報の周知を行う。			継続
	事業費			課題		・引き続き地域おこし協力隊制度を活用した地域活性化を推進するため、地域おこし協力隊及びインターン型地域おこし協力隊の採用に一層取り組む必要がある。							
	令和 7 年度実績額	330 千円	うち一般財源	330 千円									
	令和 8 年度予算額	3,213 千円	うち一般財源	3,213 千円									
	令和 9 年度計画額	3,213 千円	うち一般財源	3,213 千円									
32	小施策4－1 地域おこし協力隊活用事業 都市戦略室　他9課	本市の地域振興に資するため、地域のニーズや求められるテーマに応じて「地域おこし協力隊」を積極的に活用し、多様な視点を生かした地域の活性化に取り組む。	R7～	成果		・高校生等の郷土愛醸成や林業振興、道の駅における特産品開発等、多様な分野において本市の新たな魅力創出に貢献している。 ・各協力隊員によるSNS等を活用した情報発信を通じ、本市の魅力を広くPRするとともに、市民等への本市の取組の周知にも寄与している。	退任後を見据え、任期中から起業・事業継承支援補助金の活用を促すとともに、県等が主催する各種セミナーを積極的に案内するなど、定住に向けた生活基盤の確立を支援する。			協力隊員が能力を発揮し、精力的な活動を行うことができるよう、担当課による伴走支援を継続する。			継続
	事業費			課題		・任期終了後の就業・起業に向けた支援が不十分であり、市内への定住につながりにくい状況にある							
	令和 7 年度実績額	35,937 千円	うち一般財源	35,097 千円									
	令和 8 年度予算額	58,346 千円	うち一般財源	57,886 千円									
	令和 9 年度計画額	41,859 千円	うち一般財源	41,779 千円									
33	小施策4－1 もりおか元気応援寄附金推進事業 都市戦略室	自分が生まれ育った「ふるさと」を応援したい、「ふるさと」に貢献したいという想いを形にする仕組みである「ふるさと納税」制度を通じ、本市の魅力を発信するとともに、寄附を原資として地方創生に資する事業を実施する。	R7～	成果		【個人版ふるさと納税】 ・R6年度よりも寄附額を増加させ（過去最高額）、本市の各種事業の財源を底上げし、財源確保に大きく寄与した。 （R6:493,321,027円 ⇒ R7:511,151,100円） 【企業版ふるさと納税】 ・制度活用以降、過去最高件数である29件の寄附を受領し、個人版同様に財源確保に寄与したほか、令和6年度に引き続き、物納により車両の寄附を受領し、安全な公用車の整備に寄与した。	【個人版ふるさと納税】 ・返礼品提供事業者への訪問等を通じて信頼関係の構築、強化を行い、特に肉、魚、米、果物等の高需要カテゴリにおける返礼品の追加、拡充に取り組む。 ・ポータルサイト毎の特徴を活かした戦略的な商品掲載や遡及力のある画像への改修などをはじめとしたデジタルマーケティング対策に取り組む。 【企業版ふるさと納税】 ・新たな企業からの寄附獲得に向け、マッチング支援事業者の新規追加及びポータルサイトへの事業掲載を進める。 ・これまで本市に寄附をしたことがある企業を中心に、更なる寄附獲得に向け、企業へ直接アプローチを行う。			【個人版ふるさと納税】 ・返礼品提供事業者への訪問等を通じて信頼関係の構築、強化を行い、特に肉、魚、米、果物等の高需要カテゴリにおける返礼品の追加、拡充に取り組む。 ・ポータルサイト毎の特徴を活かした戦略的な商品掲載や遡及力のある画像への改修などをはじめとしたデジタルマーケティング対策に取り組む。 【企業版ふるさと納税】 ・新たな企業からの寄附獲得に向け、マッチング支援事業者の新規追加及びポータルサイトへの事業掲載を進める。 ・これまで本市に寄附をしたことがある企業を中心に、更なる寄附獲得に向け、企業へ直接アプローチを行う。		継続
	事業費			課題		【個人版ふるさと納税】 ・肉、魚、米、果物等の高需要カテゴリにおける返礼品拡充、キラーコンテンツの開発が必要。 ・ポータルサイト毎の個別最適な対策や効果的なポータルサイト内の広告運用等ができていない。 【企業版ふるさと納税】 ・企業版ふるさと制度を理解し、企業へのアプローチを行っている事業担当課が少ない。							
	令和 7 年度実績額	246,870 千円	うち一般財源	14,573 千円									
	令和 8 年度予算額	487,668 千円	うち一般財源	3,396 千円									
	令和 9 年度計画額	487,668 千円	うち一般財源	3,396 千円									
34	小施策4－1 地域活性化起業人活用事業 都市戦略室	三大都市圏に所在する民間企業等に所属する社員又は所属していた個人を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を生かし、地域独自の魅力や価値の向上につながる業務に従事してもらうことで、地域活性化の取組を効果的・効率的に展開する。	R7～	成果		・令和4年度に策定した「盛岡市デジタル化によるまちづくり推進戦略」の推進を図るため、部局横断のワーキンググループを組成し、各課等と連携してデジタル技術を活用した地域課題解決について検討した。	・新たに着任した地域活性化起業人とともに、部局横断のワーキンググループを組成し、各課等と連携してデジタル技術を活用した地域課題解決を図る。 ・令和9年度末に終期を迎える戦略の改定に向けて、外部環境や内部環境を踏まえたデジタル化を検討する。			・地域活性化起業人とともに、部局横断のワーキンググループを組成し、各課等と連携してデジタル技術を活用した地域課題解決を図る。 ・令和9年度末に終期を迎える戦略の改定に向けて、外部環境や内部環境を踏まえたデジタル化を検討する。”☒		継続
	事業費			課題		・地域活性化起業人の任期が令和7年7月末までであり、任期満了後も引き続きデジタル化に向けた取組を進めるための体制構築に努め、そのノウハウを令和8年度から採用する新たな地域活性化起業人に引き継ぎながら、デジタル化に向けた取組を進める必要がある。							
	令和 7 年度実績額	1,998 千円	うち一般財源	1,998 千円									
	令和 8 年度予算額	2,000 千円	うち一般財源	2,000 千円									
	令和 9 年度計画額	2,000 千円	うち一般財源	2,000 千円									
35	小施策4－1 国際リニアコライダー誘致推進事業 国際リニアコライダー推進事務局	国際リニアコライダー（ILC）の誘致実現に向けた活動を推進するほか、誘致実現を見据え、国際化に向けたまちづくりを推進するための取組を行う。	R7～	成果		・ILC誘致等を見据え、ILCの建設・運用時に研究や産業振興等の中心世代となる、高校生、専門学校生、大学生を対象に、科学技術の促進やグローバル化社会について理解を深めるとともに、自らのキャリア形成を考える機会としてグローバル化・科学技術推進講座を開催し、また、関係団体と連携し、情報発信や国への働きかけを行ったことで、まちづくり評価アンケート調査「国際リニアコライダーをよく知っている」と答えた市民の割合が増加した。	・市民向け講演会や議員・職員向け勉強会の開催などを広域7市町と連携して実施できるよう検討する。 ・小学校、中学校からの要請に応じた出前授業の実施など、市民の機運醸成に向けた取組をより一層推進する。 ・誘致決定までのプロセスを注視しながら、引き続き、県、関係市町が一丸となって周知活動を進める。 ・誘致決定を見据えて、部局横断的にまちづくりの方向性を検討し、外国人の受け入れ環境の整備を重点的に進めていく。			・市民向け講演会や議員・職員向け勉強会の開催などを広域7市町と連携して実施できるよう検討する。 ・小学校、中学校からの要請に応じた出前授業の実施など、市民の機運醸成に向けた取組をより一層推進する。 ・誘致決定までのプロセスを注視しながら、引き続き、県、関係市町が一丸となって周知活動を進める。 ・誘致決定を見据えて、部局横断的にまちづくりの方向性を検討し、外国人の受け入れ環境の整備を重点的に進めていく。		継続
	事業費			課題		・講座の実施や関係団体による情報発信は活発にされているが、市民生活への直接的な影響について関心が低く、認知度の劇的な向上に至っていない。							
	令和 7 年度実績額	956 千円	うち一般財源	956 千円									
	令和 8 年度予算額	1,307 千円	うち一般財源	1,307 千円									
	令和 9 年度計画額	1,307 千円	うち一般財源	1,307 千円									

7	構成事業の概要・事業費・成果・課題及び今後の方向性													
No	小施策／事業名／担当課	事業概要	区分	令和	7	年度の成果及び課題	令和	8	年度の実施状況・方向性	令和	9	年度の方向性	R9方向
36	小施策4－2 移住・定住対策事業 都市戦略室	移住定住の促進に向け、移住コーディネーターによる移住相談や東京圏等での移住イベントへの出展、お試し移住体験やまち歩きツアーの実施のほか、移住支援金等の支給に取り組む。	R7～	成果		・お試し移住体験事業を実施し、移住後の暮らしの不安解消に寄与する等、移住者支援を推進することができた。 ・東京での移住促進イベントに参加し、本市の魅力を発信するなど移住促進を図った。 ・移住者交流会を開催することにより、移住・定住の促進を図ることができた。	・お試し移住体験事業の実施（令和8年4月1日から令和9年3月31日） ・東京での移住促進イベントへの参加（計7回） ・移住者交流会の開催（2回を予定） ・移住希望者、移住者を対象にした盛岡広域エリアを含めたまち歩きツアーを実施する。		・お試し移住体験事業の実施（令和9年4月1日から令和10年3月31日） ・東京等での移住促進イベントへの参加（計7回） ・移住者交流会の開催（2回を予定） ・移住希望者、移住者を対象にした盛岡広域エリアを含めたまち歩きツアーを実施する。	継続
	事業費			課題		・人口減少社会が進む中において、若者の県外流出が深刻化し、東京圏への転出超過が継続している。 ・東京一極集中の状況や、地域の生産年齢人口の減少が続く中、若者の地元定着や将来のUターンの促進の必要性がより高まっている。							
	令和　7　年度実績額	53,360 千円	うち一般財源	29,345 千円									
	令和　8　年度予算額	52,666 千円	うち一般財源	29,110 千円									
	令和　9　年度計画額	52,666 千円	うち一般財源	29,110 千円									
37	小施策4－2 関係人口対策事業 都市戦略室	関係人口の創出拡大に向け、SNS等を活用した盛岡の魅力の発信や関係人口等交流拠点の設置運営、盛岡ファンなどの関係人口登録制度の運用に取り組む。	R7～	成果		・関係人口交流拠点「盛岡という星でBASE STATION」を活用し、地元高校生等が地域課題を探究するための相談窓口の設置や賑わいの創出等に取り組み、人の流れの創出を図った。	・「盛岡という星で」のSNS等を活用し、県外在住の関係人口に対して情報を発信する。 ・関係人口登録制度の運用を行い量的な関係人口の増加を図る。 ・GW等の大型連休などに関係人口交流拠点「盛岡という星でBASE STATION」を活用し、イベントなどを開催し市外からの人の流れの創出を図る。		・「盛岡という星で」のSNS等を活用し、県外在住の関係人口に対して情報を発信する。 ・関係人口登録制度の運用を行い量的な関係人口の増加を図る。 ・GW等の大型連休などに関係人口交流拠点「盛岡という星でBASE STATION」を活用し、イベントなどを開催し市外からの人の流れの創出を図る。	継続
	事業費			課題		・「盛岡」をキーワードとしたコミュニティや、場所、伝統的な盛岡などだけでなく、盛岡の暮らしや文化など、盛岡の魅力や価値を向上させるため、本市が有する魅力の訴求とそれによる認知度向上が図れるようSNSやウェブサイトを通じて戦略的に情報発信する必要がある。							
	令和　7　年度実績額	14,704 千円	うち一般財源	13,104 千円									
	令和　8　年度予算額	14,949 千円	うち一般財源	14,949 千円									
	令和　9　年度計画額	14,949 千円	うち一般財源	14,949 千円									
38	小施策5－1 観光DX推進事業 観光課	観光消費額調査を実施し、観光客の消費行動を把握することにより、戦略的なプロモーションの展開を図り、観光客の誘致を促進する。	R7～	成果		・本市来訪者を対象とした実態調査を実施し、観光消費額の推計等に必要となる基礎データ（観光消費額、満足度、リピーター率等）の収集・蓄積を行った。	・実態調査については、回答収集方法の充実を図りながら引き続き実施し、得られたデータの分析・活用を進め、観光消費の可視化や観光DXの推進につなげていく。			・実態調査については、回答収集方法の充実を図りながら引き続き実施し、得られたデータの分析・活用を進め、観光消費の可視化や観光DXの推進につなげていく。			継続
	事業費			課題		・実態調査によるデータ収集を進めたものの、回答数も含め観光消費の可視化や消費拡大に向けた活用に十分なデータが確保できておらず、引き続き収集・活用の充実を図る必要がある。							
	令和　7　年度実績額	884 千円	うち一般財源	884 千円									
	令和　8　年度予算額	902 千円	うち一般財源	902 千円									
	令和　9　年度計画額	902 千円	うち一般財源	902 千円									
39	小施策5－1 MICE（マイス）誘致推進事業 観光課	市内への大規模な消費の喚起につながる一定規模以上の国際会議やコンベンション開催にあたり支援するとともに、さらなる地域経済の活性化に向け、MICEの誘致拡大を図るため、MICE支援制度や、誘致プロモーションの方法等の調査研究を行う。	R7～	成果		・MICE助成による開催支援を行った結果、国際会議及びコンベンション27件（参加者数17,039人）が開催され、本市におけるMICE誘致の促進が図られた。	・さらなるMICE誘致に向けて制度のリニューアルを行うこととし、令和8年度に先進地視察やヒアリング調査を行いながら助成額や助成対象、新たな助成メニュー、効果的なプロモーション方法等の検討を進め、引き続き誘致に取り組む。			・さらなるMICE誘致に向けて制度のリニューアルを行うこととし、令和8年度に実施の先進地視察やヒアリング調査に基づいて、助成額や助成対象、新たな助成メニュー、効果的なプロモーション方法等の検討により、引き続き誘致に取り組む。			継続
	事業費			課題		・MICE主催者自体がオンライン併用など、開催方法を変更する状況も見られるようになっているほか、全国でMICE誘致活動の競争が激化しているが、国際会議も含めたさらなるMICE誘致のため、MICE助成金の額や助成対象、プロモーション方法の見直しを検討する必要がある。							
	令和　7　年度実績額	17,935 千円	うち一般財源	17,935 千円									
	令和　8　年度予算額	17,000 千円	うち一般財源	17,000 千円									
	令和　9　年度計画額	17,000 千円	うち一般財源	17,000 千円									
40	小施策5－2 観光客誘致宣伝事業 観光課 産業振興課	多くの人に盛岡を訪れてもらえるよう盛岡の観光の魅力発信や、新規ターゲット国等へのプロモーションを積極的に展開するほか、盛岡駅観光案内所の誘導サイン整備や、体験型コンテンツである「街なかさんさ踊り発信事業」を実施するなど、盛岡ファンの拡大や、観光客のリピーター化を推進する。 また、玉山地域の観光地をPRするため、岩洞湖家族旅行村、姫神山、サクラパーク姫神などのパンフレットの作成を行う。	R7～	成果		・国内最大級の旅行博への出展や東京圏、関西圏における観光PR等のほか、台湾・タイでの海外プロモーションに取り組み、本市の認知度向上と誘客促進を図った。 ・「街なかさんさ踊り」を55回開催し、8月の本まつり以外でも観覧することができる機会を創出することで、体験型コンテンツの充実に取り組んだ。 ・観光地の魅力をPRするパンフレットの作成・配布により、本市観光資源の認知度向上及び来訪意欲の喚起につなげた。	・国内外からの誘客促進については、ターゲットに応じたプロモーションの強化や情報発信の充実を図るとともに、令和8年度は新たなターゲット国である韓国でのPRを実施する。 ・盛岡駅構内の案内誘導サインの整備や、観光関係事業者等を対象とした観光セミナーを開催し、受入環境の整備やおもてなしの心の醸成を図る。 ・「街なかさんさ踊り」等、盛岡ならではの観光資源を生かした取組を行う。		・国内外からの誘客促進については、ターゲットに応じたプロモーションの強化や情報発信の充実を図るとともに、令和8年度から新たなターゲット国である韓国でのPRを引き続き実施する。 ・観光関係事業者等を対象とした観光セミナーを開催し、受入環境の整備やおもてなしの心の醸成を図る。 ・体験型コンテンツである「街なかさんさ踊り」等、盛岡ならではの観光資源を生かした取組を引き続き行う。	継続
	事業費			課題		・国内外におけるさらなる認知度の向上や誘客促進に向けて、より効果的・戦略的なプロモーションを展開する必要がある。 ・観光客にわかりやすい表示や多言語対応などの観光客受入体制の整備が十分に進んでいない。							
	令和　7　年度実績額	26,046 千円	うち一般財源	25,872 千円									
	令和　8　年度予算額	34,860 千円	うち一般財源	34,860 千円									
	令和　9　年度計画額	34,860 千円	うち一般財源	34,860 千円									

7	構成事業の概要・事業費・成果・課題及び今後の方向性															
No	小施策／事業名／担当課	事業概要			区分	令和	7	年度の成果及び課題	令和	8	年度の実施状況・方向性	令和	9	年度の方向性	R9方向
41	小施策5－2 大型観光キャンペーン事業 観光課	東日本大震災への支援の感謝と、東北の元気や魅力を国内外に広く発信するため、東北絆まつりを盛岡で開催する。また、いわて観光キャンペーン推進協議会における誘客宣伝活動への参加により、観光客の誘客促進を図る。			R7～	成果		・6月13日～15日に開催された「大阪・関西万博」に、東北6市の枠組みで参加し、盛岡さんさ踊りを披露して本市の観光PRを実施したことにより、関西圏を中心とした認知度の向上及び来訪意欲の喚起につながった。 ・9月から11月まで、岩手県がJR東日本の重点共創エリア指定されたことに併せて、「いわて観光キャンペーン協議会」において共同でプロモーションを行った。9月6日には、盛岡駅前通で行われたオープニングセレモニーに盛岡山車が参加し、本市及び岩手県への誘客を図った。	・5月23日、24日に東北絆まつり2026盛岡を開催し、30万1千人の観客数を記録した。東北絆まつりパレードでは、6市まつりのほか、盛岡山車の運行や神輿渡御といった、盛岡独自の取り組みにより、本市の魅力を発信した。また、まつりの開催により、各本祭りへの誘客を図ることができたことから、引き続き、6市の枠組みで国内外の誘客に取り組む。	・福島市で開催される東北絆まつりにおいて、盛岡さんさ踊りを披露し、本市の観光PRを実施することにより、誘客促進を図る。 ・「いわて観光キャンペーン協議会」において共同でプロモーションを行い、本市及び岩手県への誘客を図る。	縮小
	事業費					課題		・東北6市の夏祭りについて、東京圏では一定の認知度があるものの、関西圏など他地域の認知度向上のため、積極的なプロモーションを展開し、誘客を図っていく必要がある。							
	令和 7 年度実績額	32,646 千円	うち一般財源	32,646 千円											
	令和 8 年度予算額	252,844 千円	うち一般財源	252,844 千円											
	令和 9 年度計画額	1,078 千円	うち一般財源	1,078 千円											
42	小施策5－2 まつり・イベント振興事業 観光課 （玉山）総務課	伝統的な祭り行事の保存継承や、持続可能な開催に対する支援を行う。また、祭り行事等の魅力向上を図るとともに、観光客の体験機会を創出するなど、更なる誘客活動を展開する。 また、玉山地域の活性化と観光等をはじめとした地域振興を図るため、地域に根ざしたまつりを開催する。			R7～	成果		・本市を代表する特色あるまつり・イベントの開催により本市の魅力向上と来訪機会の創出を図り、各種イベントの充実に取り組んだ結果、チャグチャグ馬コで18万9千人、盛岡さんさ踊りで110万5千人、盛岡秋まつり山車では八幡下り39,180人、山車大絵巻パレード5,092人を集客するなど多くの来場者を呼び込み、観光客入込数及び宿泊観光客数の回復・増加につながった。 ・玉山地域においてまつり・イベントを開催し、オオヤマザクラまつりで500人、玉山夏まつりで11千人の来場者を呼び込み、玉山地域の活性化及び地域振興を図った。	・祭り行事の育成振興を図るため、チャグチャグ馬コ行事、盛岡さんさ踊り、盛岡秋まつり山車をはじめ、多彩な祭り行事を開催する。 ・玉山地域の活性化と地域振興を図るため、引き続きオオヤマザクラまつり、玉山夏まつりなど地域に根ざしたまつりを開催する。	・祭り行事の育成振興を図るため、チャグチャグ馬コ行事、盛岡さんさ踊り、盛岡秋まつり山車をはじめ、多彩な祭り行事を開催する。 ・玉山地域の活性化と地域振興を図るため、引き続きオオヤマザクラまつり、玉山夏まつりなど地域に根ざしたまつりを開催する。	継続
	事業費					課題		・冬季の観光客入込数が落ち込む傾向があり、年間を通じた安定的な入込数の確保や、滞在時間の延伸・消費額の向上につながっていないことから、通年型観光や周遊・滞在促進の取組強化が課題である。 ・関係団体の高齢化等が進んでおり、今後の持続可能なまつりの開催に向けて、実施体制の検討を随時行う必要がある。							
	令和 7 年度実績額	57,493 千円	うち一般財源	57,493 千円											
	令和 8 年度予算額	54,210 千円	うち一般財源	54,210 千円											
	令和 9 年度計画額	54,210 千円	うち一般財源	54,210 千円											
43	小施策5－2 教育旅行誘致事業 観光課	（公財）岩手県観光協会主催の岩手県教育旅行誘致説明会等においてPR活動を行うほか、自主研修用の修学旅行ガイドブックを作成し、修学旅行誘致促進に努める。また、10月以降に宿泊する修学旅行生に特産品をプレゼントをするおもてなしを施し、盛岡のイメージアップを図る。			R7～	成果		・東京や函館、札幌での教育旅行誘致説明会において、盛岡観光コンベンション協会と連携して本市のPRを行い、教育旅行の誘致を推進した。 ・上記説明会において、学校関係者や旅行会社から聞き取った意見や要望を修学旅行ガイドブックの掲載内容に反映させることで、受入環境の整備を図った。	・岩手県観光協会主催の岩手県修学旅行誘致説明会へ参加し、ターゲットエリアである北海道などの学校や旅行会社に対する誘致活動を展開する。 また、自主研修散策用マップを増刷し、盛岡への修学旅行の誘致拡大を図るとともに、自主研修受入のための観光バス駐車場の確保に向けた取組を進める。	・岩手県観光協会主催の岩手県修学旅行誘致説明会へ参加し、ターゲットエリアである北海道などの学校や旅行会社に対する誘致活動を展開する。 また、自主研修散策用マップを増刷し、盛岡への修学旅行の誘致拡大を図るとともに、自主研修受入のための観光バス駐車場の確保に向けた取組を進める。	継続
	事業費					課題		・少子化により修学旅行生徒数の減少が見込まれる中、本市を教育旅行先として選んでもらうための誘致・宣伝の強化と、市内自主研修受入に向けた観光バス駐車場の確保が課題であり、入込数の維持・確保が必要である。							
	令和 7 年度実績額	627 千円	うち一般財源	627 千円											
	令和 8 年度予算額	2,420 千円	うち一般財源	2,420 千円											
	令和 9 年度計画額	2,420 千円	うち一般財源	2,420 千円											
44	小施策5－3 広域観光推進事業 観光課	盛岡周辺などの広域観光を推進するため、各種広域連携事業の展開、関係団体へ支援補助等を行い、観光地としての魅力向上と滞在型・周遊型観光の促進を図る。			R7～	成果		・盛岡・八幡平広域エリアの連携により、東京圏で観光商談会や観光物産展を開催したほか、東南アジア向けのファムツアーを実施するなど、本市の認知度向上と誘客促進を図った。 ・東北6市が連携して参加した東京圏のイベントにおいて、盛岡さんさ踊りを披露し、本市の観光PRを実施したことにより、認知度の向上と来訪意欲の喚起につながった。	・盛岡・八幡平広域観光推進協議会において、観光商談会や観光と物産展の開催などの実施により、盛岡エリアへの誘客を図るとともに、各種広域連携事業の展開及び関係団体への支援を行うことにより、広域観光を推進する。 ・東北6市が連携して、タイでのプロモーションを実施することにより、東北エリアの認知度の向上と誘客の促進を図る。	・盛岡・八幡平広域観光推進協議会において、観光商談会や観光と物産展の開催などの実施により、盛岡エリアへの誘客を図るとともに、各種広域連携事業の展開及び関係団体への支援を行うことにより、広域観光を推進する。 ・東北6市が連携して、タイでのプロモーションを実施することにより、東北エリアの認知度の向上と誘客の促進を図る。	継続
	事業費					課題		・都市間・地域間の競争が厳しさを増しており、盛岡ならではの観光素材の開発とブラッシュアップを図り、盛岡・広域エリアの発信を強化し、さらなる誘客を推進することが必要である。							
	令和 7 年度実績額	15,914 千円	うち一般財源	13,918 千円											
	令和 8 年度予算額	15,604 千円	うち一般財源	13,604 千円											
	令和 9 年度計画額	15,604 千円	うち一般財源	13,604 千円											
45	小施策5－4 国際観光推進事業 観光課	多言語に対応したデジタル観光マップの内容充実を図るほか、外国人観光客向けの観光パンフレットを作成し、外国人観光客の積極的な誘客促進を図る。			R7～	成果		・多言語に対応したデジタル観光マップにおける掲載スポットを追加し、内容の拡充を図ったことで、本市の観光資源の魅力をよりわかりやすく伝えるとともに、観光客の利便性の向上に寄与した。 ・外国語版観光マップの作成により、外国人観光客に対する情報発信の充実が図られ、本市への誘客促進につながった。 ・JNTOとの連携による海外への情報発信強化により、本市の認知度向上とインバウンド誘客の促進につながった。	・デジタル観光マップの利用の促進に向け、観光案内所、宿泊施設等と連携した効果的な周知・広報の実施に取り組む。 ・外国人観光客のニーズを踏まえ、観光マップ掲載情報のさらなる内容の充実や分かりやすさの向上を図る。 ・インバウンド誘客のさらなる促進に向け、JNTO等との連携を一層強化し、海外市場の動向を踏まえた戦略的なプロモーションにつなげていく。	・デジタル観光マップの利用の促進に向け、観光案内所、宿泊施設等と連携した効果的な周知・広報の実施に取り組む。 ・外国人観光客のニーズを踏まえ、観光マップ掲載情報のさらなる内容の充実や分かりやすさの向上を図る。 ・インバウンド誘客のさらなる促進に向け、JNTO等との連携を一層強化し、海外市場の動向を踏まえた戦略的なプロモーションにつなげていく。	継続
	事業費					課題		・デジタル観光マップの閲覧数が伸びておらず、利用促進に向けた周知・広報の強化が必要である。 ・観光マップ掲載情報の内容の充実について、外国人観光客のニーズに対応し、利用者視点に立った分かりやすさや利便性の向上が求められる。							
	令和 7 年度実績額	1,987 千円	うち一般財源	1,987 千円											
	令和 8 年度予算額	1,651 千円	うち一般財源	1,651 千円											
	令和 9 年度計画額	1,651 千円	うち一般財源	1,651 千円											

7	構成事業の概要・事業費・成果・課題及び今後の方向性															
No	小施策／事業名／担当課	事業概要			区分	令和	7	年度の成果及び課題	令和	8	年度の実施状況・方向性	令和	9	年度の方向性	R9方向
46	小施策7－1 産休等代替職員費助成事業 子育てあんしん課	私立保育所、児童養護施設、乳児院、母子生活支援施設等に対して産休・病休代替職員の雇用に要する費用を交付し、職員の健康保持、雇用の安定を図るとともに、良好な保育体制の維持及び運営の負担軽減を図る。			R8追加～	成果		・産休等職員に対して休暇取得中にも賃金を支払い、継続して雇用することができている。さらに、代替職員が雇用されることで、利用者等が必要なサービスを継続して受けることができ、利用者等の処遇が確保できている。(16件)	・私立保育所、児童養護施設、乳児院、母子生活支援施設等に対して産休・病休代替職員の雇用に要する費用を交付し、職員の健康保持、雇用の安定を図るとともに、良好な保育体制の維持及び運営の負担軽減を図る。			・私立保育所、児童養護施設、乳児院、母子生活支援施設等に対して産休・病休代替職員の雇用に要する費用を交付し、職員の健康保持、雇用の安定を図るとともに、良好な保育体制の維持及び運営の負担軽減を図る。				継続
	事業費(R7は参考値)					課題		・保育所等に対する産休・病休代替職員の雇用を確保し、安定的な保育サービスを提供することは、保育の質に寄与していると考えられるため、継続して実施する必要があるが、毎年度岩手県の最低賃金が増額改定されており、市の負担も増加することが予想される。								
	令和 7 年度実績額	5,444 千円	うち一般財源	5,444 千円												
	令和 8 年度予算額	10,659 千円	うち一般財源	10,659 千円												
	令和 9 年度計画額	10,659 千円	うち一般財源	10,659 千円												
47	小施策7-1 保育士確保対策事業 子育てあんしん課	保育士奨学金返還支援給付金、保育士宿舎借上げ支援事業、若手保育士処遇改善事業、保育体制強化事業等により経済的支援等を行い、保育士確保につなげる。			R7～	成果		・保育士奨学金返還支援(108人)、保育士宿舎借上げ支援事業(117人)及び若手保育士処遇改善事業(120人)を実施したことにより、私立保育所等における保育士の就職や、雇用の継続につながっていると思慮する。 ・保育体制強化事業を実施し、保育に係る周辺業務を行う者(保育支援者)の配置を支援したことにより、保育士の業務負担の軽減に寄与した。(23施設)	・保育士奨学金返還支援、保育士宿舎借上げ支援事業及び若手保育士処遇改善事業を実施することにより、私立保育所等へ保育士が就職することや、継続した雇用につなげる。 ・保育体制強化事業による、保育に係る周辺業務を行う者(保育支援者)の配置の支援を行うとともに、保育施設等への巡回による支援などを行い、保育士の業務負担の軽減を図る。 ・保育士資格取得受講料等補助事業を実施することにより、認定こども園に勤務する保育士の確保を支援する。			・保育士奨学金返還支援、保育士宿舎借上げ支援事業及び若手保育士処遇改善事業を実施することにより、私立保育所等へ保育士が就職することや、継続した雇用につなげる。 ・保育体制強化事業による、保育に係る周辺業務を行う者(保育支援者)の配置の支援を行うとともに、保育施設等への巡回による支援などを行い、保育士の業務負担の軽減を図る。 ・保育士資格取得受講料等補助事業を実施することにより、認定こども園に勤務する保育士の確保を支援する。				継続
	事業費					課題		・保育士不足が続いており、保育所等の保育士確保対策を強化する必要がある。								
	令和 7 年度実績額	83,259 千円	うち一般財源	32,558 千円												
	令和 8 年度予算額	101,079 千円	うち一般財源	40,671 千円												
	令和 9 年度計画額	101,079 千円	うち一般財源	40,671 千円												
48	小施策14－3 介護職員奨学金返還支援事業 介護保険課	介護職員の経済的負担を軽減して市内の介護事業所における人材確保及び定着促進を図るため、在職中の職員に対し奨学金返済の一部を補助する			R7～	成果		・市内の介護事業所に勤務する職員119名に対し、奨学金返還に要した費用の一部を補助することで経済的負担が軽減され、介護職員の定着が図られた。	他産業・業界における人材不足の状況に伴い、介護業界全体での産業別賃金格差や、大都市圏と地方都市との賃金格差等の要因により、他産業や他地域への人材の流出が懸念されていることから、引き続き本指標の推移を注視するとともに、介護人材の確保に向けた待遇改善や市独自の支援策の検討を進める必要がある。			他産業・業界における人材不足の状況に伴い、介護業界全体での産業別賃金格差や、大都市圏と地方都市との賃金格差等の要因により、他産業や他地域への人材の流出が懸念されていることから、引き続き本指標の推移を注視するとともに、介護人材の確保に向けた待遇改善や市独自の支援策の効果などを踏まえながら取り組みを進めていく必要がある。				継続
	事業費					課題		・市内の介護事業所に勤務する職員のうち在学中に奨学金を借り入れた職員を対象とした事業であり、奨学金を利用していない職員は補助の対象外となることから、補助対象者が限定的であり事業効果の拡大が図りにくい。								
	令和 7 年度実績額	7,366 千円	うち一般財源	6,648 千円												
	令和 8 年度予算額	7,648 千円	うち一般財源	7,521 千円												
	令和 9 年度計画額	7,648 千円	うち一般財源	7,148 千円												
49	小施策1－1 産業支援事業(盛岡市産学共同研究事業等補助金) ものづくり推進課	市内中小企業者が新技術の導入及び高度化を図るために大学等と実施する産学共同研究及び委託研究に要する経費に対し助成する。			R7のみ	成果		・市内中小企業から応募があり、岩手大学との共同研究に係る経費に対し補助金を交付した。 補助金交付件数 2件 上記により市内中小企業者の新技術の導入及び高度化推進に寄与した。	－							
	事業費					課題		・補助金の効果検証指標として、①産学共同研究等を実施した件数②補助事業者が新たに開発しようとする製品又は開発した製品の件数③補助事業者の売上高を設定しているが、補助金交付後の製品開発の状況や事業者の売上高の変化について追跡調査が出来ていないため、具体的は補助金効果の可視化が難しい。								
	令和 7 年度実績額	39 千円	うち一般財源	39 千円												
	令和 8 年度予算額	0 千円	うち一般財源	0 千円												
	令和 9 年度計画額	0 千円	うち一般財源	0 千円												
50	小施策1－1、1－4 盛岡駅西口複合施設整備調査事業 経済企画課	産業構造の域外市場産業へのシフトと、産業間連携による既存の地域企業の生産性向上等の実現に向け、民間投資による盛岡駅西口への複合施設の整備に係る調査を実施する。			R7のみ	成果		・盛岡駅西口複合施設整備に向けた基本構想(案)を作成し、市の産業課題及び目指すべき姿、複合施設の基本コンセプトを整理した。 ・基本構想策定に向けたサウンディング調査を実施し、事業参画への条件や施設が備えるべき機能、実現可能な整備・運営スキーム等を民間事業者から聞き取り、整備に向けた課題を明らかにすることができた。	－							
	事業費					課題		・事業の前提としていた民設民営での事業成立は難しいとの意見が多く示されたことに加え、公的機能の在り方や官民の役割分担など、新たに整理・検討を要する課題が明らかになった。								
	令和 7 年度実績額	9,843 千円	うち一般財源	6,753 千円												
	令和 8 年度予算額	0 千円	うち一般財源	0 千円												
	令和 9 年度計画額	0 千円	うち一般財源	0 千円												

7	構成事業の概要・事業費・成果・課題及び今後の方向性																
No	小施策／事業名／担当課	事業概要			区分	令和	7	年度の成果及び課題	令和	8	年度の実施状況・方向性	令和	9	年度の方向性	R9方向
51	小施策1－3 盛岡AI・IoTプラットフォーム事業 ものづくり推進課	盛岡広域に集積するIT関連企業が持つAI・IoT等の先端技術と、製造業等のAI・IoT活用のニーズや課題のマッチングを図ることを狙いとし、皆が集まり新しい価値や技術にチャレンジする実証実験を行う場「盛岡AI・IoTプラットフォーム（愛称：マルチモノ盛岡）」を設置する。モデルとなる企業の未来技術に関する実証実験への支援を実施するとともに、IT企業及び製造業等の異業種企業のネットワーク化を推進し、産業の高度化・高付加価値化を図ることにより高度IT人材の地元定着を推進する。			R7のみ	成果		セミナー2回、学習会6回、実証実験補助4件を実施したほか、IT人材育成講座を3講座開催。また、サテライトオフィス立地促進（企業との個別面談4社）を実施した。 上記により産業の高度化、高度IT人材地元定着に寄与した。	－						
	事業費					課題		・セミナー・学習会、デジタルアイデアコンテストなどを開催しているが、参加者の連携によるオープンイノベーションの創出事例が限られていることから、さらなる企業間連携を強化するため、取組内容や開催方法等の創意工夫が必要。							
	令和 7 年度実績額	18,881 千円	うち一般財源	6,251 千円											
	令和 8 年度予算額	0 千円	うち一般財源	0 千円											
	令和 9 年度計画額	0 千円	うち一般財源	0 千円											
52	小施策1－5 商店街等指導事業（商店街等魅力強化支援事業） 経済企画課	商業環境や消費者ニーズの変化に応じ、事業者の経営力の強化や商店街等のエリアの魅力向上を図るため、勉強会の講師等として、中小企業診断士や経営コンサルタントなどの専門家や実践者を派遣する。			R7のみ	成果		・商店街等の団体における講師派遣要望がなく、実績は0件となった。	－						
	事業費					課題		・コロナ禍以降、各商工団体が主催するオンラインを含めた各種セミナー等が多数開催されている中で、商店街が自ら企画する必要がある本事業のニーズが低下している。							
	令和 7 年度実績額	0 千円	うち一般財源	0 千円											
	令和 8 年度予算額	0 千円	うち一般財源	0 千円											
	令和 9 年度計画額	0 千円	うち一般財源	0 千円											
53	小施策3－1 ものづくり人材育成事業 ものづくり推進課	盛岡広域のものづくり人材を育成し、地元定着を促進するため、盛岡広域振興局、広域市町と連携し、学生を対象にものづくりをテーマとする出前講座や、セミナーを開催する。			R7のみ	成果		・盛岡市立高校1年生（約280名）に対して、市内等企業による出前講座を5回行い、地元のものづくり企業の周知を図った。	－						
	事業費					課題		・地元のものづくり企業を認知する機会であり、就職先の選択肢が広がる契機となるが、地元定着に繋げる取組みとしては、卒業後の進路について追跡調査を行っておらず、効果を測ることが出来ていない。							
	令和 7 年度実績額	36 千円	うち一般財源	36 千円											
	令和 8 年度予算額	0 千円	うち一般財源	0 千円											
	令和 9 年度計画額	0 千円	うち一般財源	0 千円											

社会減対策プロジェクト総事業費					
令和 7 年度実績額	3,260,139	千円	うち一般財源	489,830	千円
令和 8 年度予算額	2,097,112	千円	うち一般財源	766,234	千円
令和 9 年度計画額		千円	うち一般財源		千円
令和7～9年度 合計	5,357,251	千円	うち一般財源	1,256,064	千円